					事務制	事業分	がジ	-	(令礼	ら年度)			No.1
事務	事第			04-01	-01			戦	略プラン	○協働	● 業	務〇	財務	No1 〇 人事
事務	事第	 美名		法律标	目談					民生活部区	民課	課長名		岸
		7- 144- IS 1	. . <u>.</u> .	NIL E	01-	03-01	法律相記		者名 石	泽		内線		2146
		を構成する 事業コー					MAIT IN	^						
		• • • •			÷ (O F.	左座	1左座	\	O 7±	二十米		7 40 101 5	باران م	/± == **
事務 開始		美の種類	昭和		(0 5:		4年度 年度	根拠		<u>設事業</u> 相談所条例		それ以外		
終期					令和 7			法令等		置要綱、弁				
実施	基準	Ĕ	〇法	令基準	内 〇 都	³ 基準内		自基準	計画	区分	〇計	·画	● 非計	計画
ŕ	亍政	評価	分里			推進のた		<i>₀ </i> = 1. <i> </i> ==	エームフ	E T- 0 # '#	<u>.</u>			
- 4	業	体系	政策 施第			<u> </u>			限される	区政の推進				
		区民の							ついて、	弁護士に。	よる無料	·法律相談	の機会	会を設
目白	内				に資する。		.,,,,,,,	0113121		71 12 - 1	7,111			
対象	者	・日常生	≦活の□	中での	法律が関オ	つる専門的	内な問題!	について	相談をネ	6望する区1	旲			
等														
内羽	小	:相報 ・相相相 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	持間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	··· : 1 法 1 元	12回 火明 ・	a30分間 計護士) <i>f</i> リ @20, 炎所弁護=	が毎回2. 300円(デ ナ会会員:	・ 人で対応 税込) 弁護士((22人)	前予約) F度:コロ -	ナ禍の <i>た</i>	め未実施	<u>ē</u>)	
経〕	旧		4年4月	区	民相談所の 報部) 広幸			部(現区	民生活音	祁)区民課	`			
必要	性	区民 <i>の</i> 必要であ		が関わ	る専門的な	は問題につ	ついて、	弁護士に	.相談でき	きる場の提信	共は、区	民福祉の	向上の	かために
実別	₽	(<mark>1直営</mark>							-	会計年度任				
方法					f弁護士会だ)輪番制で活			人の弁護	士を区だ	が法律相談員	員として	任用(任	≝期 1 ₫	丰)
					- 11-1			指標の推	養			U. I		
指		事務事業	の成り	果とす	る指標名	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	目標値 (8年度)		指標に関	する訪	·明
	1													
標	2													
	3													
		事務	事業σ	分類				l .	ひ粘につ	いての説明	. 辛日	±		
	5	年度		6	年度									
	1	推進		ŧ	 生進	相談で		提供し、		様化する専門 他の向上に				

(単位:千円)

	(不住・1137											
予算	・決算額等の推移	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度				
予算:		4, 154	4, 235	4, 194	4, 067	4, 190	4, 250	4, 206				
決算	額(5年度は見込み)	4, 071	4, 152	4, 026	3, 885	3, 966	4, 042	4, 206				
実	事項名(5年度は見込み)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度				
績	法律相談(件)	451	509	512	402	422	439	500				
の	委嘱人数 (人)	25	24	22	22							
推												
8												
孓 笛	子質・油質の内部											

|予算・決算の内訳

	令和3年度(決算)			令和4年度(決算)			令和5年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	-	金額(千円)
極酬	専門相談員報酬	3, 938	報酬	専門相談員報酬	3, 938	報酬	専門相談員報酬	3, 979
需用費	図書購入	28	旅費	費用弁償	74	旅費	費用弁償	83
負担金補助等	弁護士会研修会助成	0	需用費	図書購入	30	需用費	図書購入	44
			負担金補助等	弁護士会研修会助成	0	負担金補助等	弁護士会研修会助成	100

(単位:千円)

		勘定科目	3年度	4年度	差額		勘定科目	3年度	4年度	差額
	給-	与関係費	4, 376	4, 781	405		地方税等	0	0	0
4 =		牛費	28	104	76	% =	国庫支出金	0	0	0
行		寺補修費	0	0	0	1〕 政	都支出金	0	0	0
政コ	行 扶		0	0	0	収	分担金及び負担金	0	0	0
コス		助費等	0	0	0	7	使用料及び手数料	0	0	0
· ·	費減値	西償却費	0	0	0		その他	0	0	0
計	用不納	欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
笛		· 退職給与引当金繰入額	67	72	5	行政	枚収支差額(a)-(b)=(c)	4 , 471	4 , 957	▲ 486
算書	そ(の他行政費用	0	0	0	金	融収支差額(d)	0	0	0
		改費用合計(b)	4, 471	4, 957	486	通常	常収支差額(c)+(d)=(e)	4 , 471	4 , 957	▲ 486
	特別費		0	0	0	特	別収入(f)	0	0	0
	特別収	₹支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当	期収支差額(e)+(h)	4 , 471	4 , 957	▲ 486

弁護士である相談員が、週2回毎回2人交代で事前予約による相談に応じており、行政費用の大部分が給与 開係費である。また、相談所弁護士会の研修会は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて資料配付のみとし、補助費等の支出は無かった。

〇法律相談は、多様かつ複雑で高度な専門的相談を行うことで他の専門相談と区別するが、司法書士、行政書士にかの専門相談が相応しいものもあり、相談内容を的確に把握し適切な相談へつなぐために、職員の窓口や

電話での傾聴が非常に重要である。

〇法律相談は相談者と対面で実施しているため、感染症の状況に応じ、感染予防の対策を講じる必要がある。

課 題

1111/02/	灬 际应95日末								
	令和4年度に取り 具体的な改善の			う和4年度 改善内容お				年度以降に取り組む 体的な改善内容	۲:
1	前年度同様、新型コロ 感染症に対し、一層の息 を取りつつ、相談体制の して行く。	^挠 染防止対策	板設置、 ⁷ の感染症[なり消毒の しつつ、記	の励行等	民の相談へ 付時の傾聴	が防策の実施ととも 適切に対応するよ に努め需要に応じ 試して行く。	う受
2									
3									
施状況の実	(実施 <u>22</u>	区	未実施	0	区	不明	0	区)	
況 (要旨)									

					=	事務 事	美分	ケイン ケイ・	-	(令礼	ら年度)			N. 4
事務	事美	業コード		04-	01-02	2			戦	略プラン	○協働	● 業	務 ()	財務	No1 〇 人事
事務				交通	事故	女相談			部記	課名 区	民生活部区		課長名		岸
							3-98	交通相		者名 石	泽		内線		2146
		きを構成す。 「事業コー						7,20101							
		業の種類			業	(〇 5年	王庶 〇	4年度)	○建	設事業		それ以外	よの継	基本
開始	年月	变	昭和			196		年度	根拠		政争来 相談所条例				
終期						和 4 (年度	法令等	F 4 RF 4	置要綱	0 -	_	<u> </u>	-1-
実施			O 法 分里		·準内 VII	-	基準内 推進のた		目基準	計画	丛分	O 計	一	● 非計	計画
		マ評価 ミ体系	政策		14	積極	的な区政	情報の発		頼される	区政の推進				
7	- A		施第		02 1-BB		サービス			· +\ \ ~ 4	無料で専門権	ロック	\$+□=火 / - □	- 1° Z -	- L <i>I</i> - L
目白	勺					9 る问题 資する。	ic 2011	C 、	竹砂火が下	- <i>6</i> 0 (C #	₩ <i>^</i> Ŧ C S F [] 1	日談貝∥	、4日郎(一川	, C Q (- 61-4
対象等		・交通事	さなに	関す	る問	題をかか	え、その	の相談を	希望する	区民					
内羽	容	・相談グ ・相談グ]容···]法···:	事故 交通	当事 事故	曜日及び 者の 間 で の 専門	内容、	手続き等							
経〕	<u>同</u>	・令和4 〇令令を ・東公 ・東公 一般を ・一般を	は制度 日年度 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	まは末相事人人で週を談故日日	週2もに相弁本3日って談連損	対応する 所、一般 交通事故 害保険協	、金曜日 ほか、P 財団法 相談セン 名会(そん	ヨ) 内容によ 人東京都 ンター、 IBADRセ	り、 交通安全 公益財団 ンター東	法人交通 [京)、	通事故相談所 通事故紛争処 に応じる。		·ター、		
必要	性		人、需	要動	向等						民福祉の向_ 字により他の				
実施方法		(<mark>1直営</mark> ・交通事		淡業) 務や				常勤職員 有する専		会計年度任 るを任用(任				
									指標の推	推移					
指		事務事業	の成身	果と [·]	する	指標名	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	目標値(8年度)		指標に関	する診	: 明
	1)													
標	2)													
	3)													
		事務5年度	事業の)分類	類 6年』	苷				分類につ	いての説明	・意見	等		
		十尺			υ + /:	×	相談	需要及び	方法等を	総合的に	こ考慮し、 ^s	令和 4 年	度末を#	って紅	終了す
1	木山	と・完了		休	止・	完了	る。					!		"	

(単位・壬四)

							\ +	7. III/
予算	・決算額等の推移	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算	額	2, 639	2, 640	2, 640	3, 134	3, 165	1, 825	0
決算	額(5年度は見込み)	2, 616	2, 618	2, 618	2, 980	2, 858	1, 812	0
実	事項名(5年度は見込み)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
績	相談件数(件)	227	224	229	186	162	97	
の								
推								
移								
予笛	・決管の内記		·	·	·		·	

	令和3年度(決算)			令和4年度(決算)			令和5年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	相談員報酬	2, 171		相談員報酬	1, 447			
職員手当等	相談員期末手当	434		相談員期末手当	290			
	相談員社会保険料	134	旅費	相談員旅費	0			
旅費	相談員旅費	0	旅費	相談員費用弁償	75			
旅費	相談員費用弁償	119						

(単位:千円)

	勘定科目	3年度	4年度	差額	勘定科目	3年度	4年度	差額
	給与関係費	2, 670	1, 735	▲ 935	地方税等	0	0	0
4=	物件費	119	75	▲ 44	_年 国庫支出金	0	0	0
行	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
政「	行 扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
	政補助費等	0	0	0	λ 使用料及び手数料	0	0	0
Î,	費減価償却費	0	0	0	へその他	0	0	0
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
笛	賞与・退職給与引当金繰入額	2	3	1	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2, 791	▲ 1,813	978
算書	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	2, 791	1, 813	▲ 978	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2, 791	▲ 1,813	978
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	2 , 791	▲ 1,813	978

交通事故相談員が相談所にて区民の相談に応じており、給与関係費が行政費用の大半を占めている。

題 点

課 題

○相談需要及び方法等を総合的に考慮し、令和4年度末をもって、本相談を休止・完了する。 ○交通事故相談は法律相談にて対応して行くとともに、相談内容に応じて他の同種関連相談機関を案内し対応 して行く。

問題点・課題の改善策

		令和4年度に取り組む 具体的な改善内容		令和4年度に 改善内容お		_		年度以降に耳 !体的な改善!	
	1	前年度同様、新型コロナウィルス 感染症に対し、一層の感染防止対策 を取りつつ、相談体制の改善を検討 して行く。	板設置、 の感染症	肖毒や検温の 相談毎拭取 Ē防止策をし 炎を実施して	り消毒の つつ、 !	の励行等	応して行く	対相談は法律 くとともに、 D同種関連相 して行く。	相談内容に
	2								
	3								
ľ	施他	(実施 20 区	未実施	2	区	不明	0	区)	

施区 大の の14区-区が運営、内7区-専門相談員、7区-法律相談にて対応 の 6区-一般財団法人東京都交通安全協会交通事故相談所

況議

〜 会 要旨) 状

				į	事務事	美力	がソ	-	(行礼	り年度)			No.1
事務	事業			04-01-0	3			戦	略プラン	✓ 協働	● 業	務 〇	財務	No1 ○ 人事
事務				一般相談	炎及び各種	重相談		部記	果名 区	民生活部区		課長名		岸
7-323	T-71			73. 14 12		3-02	<u> </u>	<u> </u> 担当 淡および	者名 石			内線		2146
		を構成す			01-0	13-UZ	刊又作日前	<u> 火のよい</u>	1011年11日記	<u>K</u>				
		事業コー					l							
		美の種類		規事業	(〇 5年		4年度) += +hn		設事業		それ以外		
開始終期				25 (〇無 令	195 •≴⊓ 7 (2025)	年度 年度	根拠 法令等		相談所条例。 置要綱	、问他们	丁規則、3	受計件	及仕用瑊
実施				令基準内			●区独		計画		O 計	-画	● 非計	計画
í.	- TAT	評価	分里	ž VII	計画	推進のた			•					
		体系	政策		127 1—				傾される	区政の推進				
		区民の	施第				等の充実		- 料車門	目談等の機会	≧を設け	ることに	- 	区民福
目白	勺	祉の向上			C 07131 \	. 45 HJ 1957 I		, u 1± m	(41 -41 111	ロIX サッ ル& 2	A C IX 17	- D C C I	-6 /	
対象等		・日常生	E活の「	中での様	々な問題	について	て相談を	希望する	区民					
内容	ųй	・相談力	3 ···· ³ 5法····	相談員が	0分~178 対応 人(再任		会計年	度任用職	員3人)					
経〕	回	[一般相 • 平成1	目談] 4年4月	・昭和25 区民村	₹5月1日 年度開始 目談所のF 部)広報	ì 听管部署		部(現区	[民生活語	部)区民課~	`			
必要	性				において 感をもた				る相談の	の場の提供は	は、区民	福祉の向]上の <i>†</i>	とめに必
実別	되	(1直営)						会計年度任				
方法		司法書	計士相談	談、行政	書士相談	《、不動》 	産取引相	談、年金	:労務相詞	炎、土地建物	勿登記−シ	則量相談。	、行政	:相談
								指標の推	養					
指		事務事業	の成界	果とする!	指標名	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	目標値 (8年度)		指標に関	する説	说明
	1													
標	2													
	3													
			事業の		_			4	分類につ	いての説明	・意見	等		
	5	年度		6年月	芟		Λ +≠ <i>+</i> +·							ОП ##
	ŧ	推進		推進	<u>É</u>					け、各種相語 あるため、打			区氏(ル 日常生

(単	欱	千	四)	

	(十四·1											
予算	・決算額等の推移	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度				
予算額		7, 307	7, 405	7, 311	8, 401	8, 660	7, 435	8, 080				
決算額	額(5年度は見込み)	3, 265	532	427	461	430	2, 607	8, 080				
実	事項名(5年度は見込み)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度				
績	一般相談件数	3, 539	2, 630	2, 986	2, 838	2, 802	2, 476	3, 000				
の	行政、青少年(人権)相談件数	37	36	32	6	23	36	30				
推	その他相談件数(除:法律・交通事故)	321	313	399	273	349	377	400				
移	外国語相談件数	5	14	8	7	14	_	ı				
マ佐	マダーはダの中部											

予算・決算の内訳

	令和3年度(決算)			令和4年度(決算)		令和5年度(予算)				
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)		
報酬	相談員報酬	0		相談員報酬	2, 057	報酬	相談員報酬	5, 487		
極酬	外国語相談員報酬	396		1 H H2 1 2 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	412	職員手当等	相談員期末手当	1, 098		
	相談員期末手当	0		相談員社会保険料	111	共済費	相談員社会保険料	994		
	相談員社会保険料	0		相談員旅費	0	旅費	相談員旅費	2		
旅費	相談員旅費等	0	旅費	相談員費用弁償	0	旅費	相談員費用弁償	465		
需用費	消耗品等	34	需用費	消耗品等	27	需用費	消耗品等	34		

(単位:千円)

		勘定科目	3年度	4年度	差額		勘定科目	3年度	4年度	差額	
		給与関係費	1, 272	4, 267	2, 995		地方税等	0	0		0
4 =		物件費	34	27	▲ 7	% =	国庫支出金	0	0		0
行		維持補修費	0	0	0	1〕 政	都支出金	0	0		0
		扶助費	0	0	0	収加	分担金及び負担金	0	0		0
コス	政	補助費等	0	0	0	7	使用料及び手数料	0	0		0
· ·	費	減価償却費	0	0	0	\sim	その他	0	0		0
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0		0
笛		賞与・退職給与引当金繰入額	133	144	11	行政	枚収支差額(a)-(b)=(c)	1 , 439	4 , 438	2, 9	99
算書		その他行政費用	0	0	0	金	融収支差額(d)	0	0		0
		行政費用合計(b)	1, 439	4, 438	2, 999	通常	常収支差額(c)+(d)=(e)	1 , 439	4 , 438	2, 9	99
		別費用(g)	0	0	0	特	別収入(f)	0	0		0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当其	期収支差額(e)+(h)	1 , 439	4 , 438	2, 9	99

〇相談員の給与関係費が行政費用の大半を占めている。

考

○相談者の多様な相談内容を、司法書士、行政書士、社会保険労務士ほかの適切な専門相談につなぐために、職員(相談員)の窓口や電話での傾聴が非常に重要である。 ○対面で実施している相談について、感染症対策を引き続き講じる必要がある。

点 課 題

題

		14年度に取 体的な改善			令和4年度し 改善内容も			令和5年度以降に取り組む 具体的な改善内容					
1	前年度同 感染症に対 を取りつつ して行く。	し、一層の		策 置、相談討 症防止策	指毒や検温、 後毎拭取消費を講じる。 目談を実施Ⅰ	毒の励行等 とともに、	等の感染 需要に	るとともに	、感染症防』 、相談需要等 対応等を検討	宇に応じた			
2													
3													
施状況の実	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)				
況 (要旨)													

					事務事	美分	ケン	- h	(行礼	ら年度)			NL 4
事務事	1	ミコード		04-01-0)4			戦	略プラン	✓ 協働	● 業	務 ()	財務	No1 〇 人事
事務事					自治会助原			部部	果名 区	民生活部区		課長名		岸
7.10.7				-, 4	01-0		m 今,自	担当自治会事	者名 関			内線	2	519
		を構成す [.] 事業コー				14-01 14-03		自治会事						
	-	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •												
事務事 開始年			〇 新昭和	規事業 42	(O 5年 (196		4年度 年度) 根拠	〇建	設事業		それ以外	トの継続	事業
終期認				O無 f	(2025)		法令等	荒川	区町会に対	する事務	事業助用	龙金交鱼	丁要綱
実施基			〇法	令基準内	り ○都	基準内	●区独		計画	区分	〇計	画	● 非計	-画
行	政	評価	分里			創造都市		• 1	v -t					
事	業	体系	政第 施第				コミュ _ー 援と人材	ニティのF オ斉成	杉成					
目的			自治: ほか.	会の支援	そ行うこ	とにより	/区の各	種事業の		び実施につい 地域力と地域				
対象を	者	町会・自	治会											
内容		1, 00 (2)世 〈掲示板·	礎額 00世 帯 部 に で で で が で が で が で が に が に が が に に に に に に に に に に に に に	(1町会・ 持未満12 5 5 5 6 6 7 6 7 7 8 7 8 7 8 8 7 8 8 7 8 8 7 8 7	360円 平成29年 1基につき 平成29年 平成29年 (平成22・	1たり) 1,000世 *毎年4月 *度開始 き50,000 き度 回町年 ~24年度	帯以上2, 引1日 の世 円を助成 の の の の の の の に に の に の の の の の の の の	000世帯 は帯数から なし配付 CAEDを屋 が成費(イ	ら算出 (タ 外設置 ベント等	,000円、2, 外国人を含む 等助成)でAE	לי)			
経過	<u> </u>	平成 6年 平成 9年 平成20年 平成23年 平成29年 ※事務事	E6月 E4月 E4月	基掲基25,00町町会	額を世帯数 板修繕助原額を一律1	数規模別 或開始(100,000円 5,000円、 或開始 付 NEDを屋夕	に3段階1 平成22年 9アップ 30,000 ト設置	に設定(■度終了) 円→130,	従来は- 000円、	9→360円) -律25, 000F 35, 000円→		円		
必要性	ŧ				₹施につい)担い手と					る。 D存在であ ^え	3.			
実施 方法		(<mark>1直営</mark>	1)	(直営の均	場合 <mark>●</mark>	常勤職員	<u> </u>	会計年度任	E用職員)		
指		事務事業	の成身	果とする	指標名			指標の推	5年度	▋■目標値	1	指標に関	する説	明
,,,						2年度	3年度	4年度	見込み					
(1	町会加入	率(%)			62	63	63	63	65	加入世帯(年度当初	数/区内	世帯数	
標	2													
(3													
	5:	事務 年度	事業σ)分類 6年	. 度			3	分類につ	いての説明	・意見等	<u> </u>		
	-	, , <u>,</u>		V-T	.~	区が行	う政サー	ビスを実	施する.	上で、コミ	ュニティ	活動の中	核を担	う町会・
重,	点的	内に推進		重点的	に推進					憂先度は極				

(単	仂	千	Щ)	

							\ _ -	<u> </u>
予算	・決算額等の推移	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算		77, 600	66, 016	66, 701	67, 423	67, 990	67, 024	67, 152
決算	額(5年度は見込み)	69, 092	65, 644	66, 268	62, 418	62, 904	64, 655	67, 152
実	事項名(5年度は見込み)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
績	事務事業助成金交付件数	119	119	119	118	119	119	119
の	掲示板修繕助成件数	141	141	141	68	54	101	141
推	回覧板作成数	6, 000	_	_	_	_	_	_
移	町会会館等AED屋外設置数	42	_	_	_	_	_	_
圣 笛	・ 油質の内部							

予算・決算の内訳

	令和3年度(決算)			令和4年度(決算)		令和5年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
12/13/11	町会会館等AED屋外設置リース料	2, 869	100/13/11	町会会館等AED屋外設置リース料	2, 869	使用料	町会会館等AED屋外設置リース料	2, 869
負担金補助等	事務事業助成金	60, 035	負担金補助等	事務事業助成金	61, 786	負担金補助等	事務事業助成金	64, 283

(単位:千円)

	勘定科目	3年度	4年度	差額	勘定科目	3年度	4年度	差額
	給与関係費	7, 827	7, 677	▲ 150	地方税等	0	0	0
χ <u>-</u>	物件費	2, 868	2, 868	0	_年 国庫支出金	0	0	0
行	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
政コ	行 扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
コス	政補助費等	60, 036	61, 787	1, 751	λ 使用料及び手数料	0	0	0
Ĺ	費減価償却費	0	0	0	へその他	0	0	0
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
笛	賞与・退職給与引当金繰入額	1, 190	654	▲ 536	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 71, 921	▲ 72, 986	▲ 1,065
算書	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	71, 921	72, 986	.,	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 71, 921	▲ 72, 986	▲ 1,065
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 71, 921	▲ 72, 986	▲ 1,065

町会・自治会助成費など、町会に対する補助を指す補助費等が行政費用の多くを占めている。

○区が行政サービスを実施していく上で、町会等を通じて情報提供や協力依頼などを行うことも多いことから、町会未加入者への情報提供等について、どのようにカバーするかが今後の課題である。 〇地域のコミュニティ形成が多様化(地域協議会・地域ネットワーク等)する中で、町会等が担う役割は重要である。しかし、町会等が中心となり地域全体で取り組む必要がある防犯・防災活動や環境問題等の活動において、地域内の向上を図るうえで、町会等に対する支援はまます。 は重要である。

1-3	NC /	**	
		令和4年度に取り組む 具体的な改善内容	令和4年度に実施した
(D	町会活動への参加促進を図る施策を 支援していく。	掲示板修繕助成を引き続き実施し、 広く情報提供できる環境整備を支援 した。 引き続き、町会活動への参加促進 を図る施策を支援していく。
2	2)		
	3)		
施状況	他区の実	(実施 15 区	未実施 7 区 不明 0 区)
(要旨	議会質問状	平成27年度予特 町会·自治会掲示板	反の修繕に係る区の支援について

	事務事業分析ジート(令和5年度) Na.1												
事務事	業コード		04-01-05	5			戦	格プラン	○協働	●業	務 〇	財務	No1 〇 人事
事務事	 業名		町会連合	会助成費			部部	名 区	民生活部区		課長名		岸
					4-02	町会連名	担当	者名 関 費	沢		内線	2	519
	業を構成す 算事業コー			01 0	1 02	-J A Æ	1 4 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	ę.					
				() 54	F 庄 〇	1年度	`	O 7±			ても い ゎ	1	- 市 - サ
開始年	業の種類 度	昭和		(〇 5年 198		4年度 年度	根拠		設事業 区町会連合		それ以タ ける助原		
終期設	定		〇無令	和 7 (2025)		法令等	荒川	区町会連合	会活動事	業助成金		
実施基	準		令基準内			●区独	自基準	計画	区分	〇計	画	●非計	-画
	汝評価	<u>分</u> 野政策			創造都市 ある地域	コミュニ	ティの肝	衫成					
争多	業体系	施領	策 01	地域》	舌動の支	援と人材	育成						
目的	祉の向」 町会選 で、単一	上を図 重合会 −町会	る。 に対して への連絡	、区が行 ・依頼等	う各種事 を円滑に	事務事業(こ行う。	こ伴う連	絡・依頼	舌動を支援 ^を 頁事項等の意	意見を調			
対象者 等	荒川区	☑町会∶	連合会(1団体) 2	及び地区	町会連合	会(8団	体)の長	長及び構成り				
内容	〇荒月 〇各5 億6,5 荒川区町 02,5 令和4年 ※令和	II区町 00円× T会連 00,00 度事 104年度	会連合会 《各地区町 合会活動 0円×1=2, 美実施概要 長町会長の	への助成 (事務局 [会連合会 事業助成 500,000 そ うつどいに	:金 @1 ::各区 会に属す :金)円 よ、新型	民事務所等 る町会数 コロナウ	等)に対 ((区内記 (イルス原	するも <i>0</i> †120町 <i>会</i> 感染症の	(8連合町会) ♠) =780,00 影響により て3月に実カ	00円	000円		
経過	〇荒J ・S62 〇各均 ・S60 ※H 荒川区町	区町 〜H11 と町 〜S62 25 東 大会連	会連合会 @5,000 東京都町会 合会活動	に対する O円×町á に対する O円 ・S き連合会詞 事業助成	もの 会数・ もの(町 63~H元 设立30周 法金	T会割額! @6,0(年及び東	単価) 00円 ・ 「京オリン	H2~H11 ノピック	〜 @18,0 @7,000F 招致に係る など自主的?	円 ・H1: 経費とし	2~ @(、て300∓	6, 500円 -円増額	
必要性	ず、消防	ち・警	は、区と 察分野な 動を支援	ど行政活	動全般に	こおいて	区が直接	とともに 実施する	こ、区が実力 ることが困動	施する事 誰な活動	業への協 も広く行	引力のみ fってお	なら り、区
実施	(1直営	-)			易合●		-	会計年度任				
方法									き以降∶ホテ 4町会運営	・ルラング	ブウッド		
							指標の推	移					
指	事務事業	の成績	果とする打	指標名	5年度 見込み	目標値(8年度)	1	指標に関	する説	明			
(1	町会長の	つどい	√参加率(9	%)	0	0	0	0	87. 5	参加町会	数/全町	会数	
標	町会実務 数	担当者	ሸ研修会延╱	べ参加者	0	0	43	50	120	年1、2	回開催		
3													
		事業0					4	- 類につ	いての説明	・音貝⊆	<u> </u>		
	5年度		6年月	支			·				-	h 上 + /=	4x
	推進		推進	<u>É</u>		ュニティ		核として	て、行政活!	助全般に	ついて協	あ刀を得	† (お

												(畄人	No2 立:千円)
予算	• %	 央算額等の推移		29年度	Ę	30年度	元	定年度	2年	度	3年度	4年度	<u> </u>
予算	額			3, 42	4	3, 424		3, 424	4 3,	424	3, 424	3, 424	3, 424
決算	額	(5年度は見込み)		2, 87		2, 924		2, 878		918	793	1, 337	3, 424
実	E	事項名(5年度は見込ん	み)	29年度		30年度	カ	年度			3年度	4年度	5年度
績の		会長のつどい参加数 変担火者理解会経済会社	n 1		05 55	105 93		10	03	0	0		0 50
推	兲	務担当者研修会延べ参加	山石剱		55	93			0	U	0	43	50
移					1								
	• }	央算の内訳											
		令和3年度(決算)			令和	04年度(決算	拿)			令和5年	F度(予算)	
節			金額(千円)	節		主な事			金額(千円)	節	È	金額 (千円)	
負担金補	助等	町会連合会運営・活動助成	793	負担金補助等	町会連	合会運営・	活動	助助成	1, 337	負担金補助	等町会連合会	金運営・活動助	成 3,424
											- · -		立:千円)
		勘定科目	3年度		度	差額	0		助定科目		3年度	4年度	差額
		給与関係費	1, 3	0	1, 354 0		9		方税等 ★★山夕	`	0	0	0
行		物件費 維持補修費		0	0		0 1		車支出金 支出金	<u>E</u>	0	0	0
政	行	扶助費		0	0		0		又山 <u>亚</u> 担金及び負	自拍金	0	0	0
	政	補助費等	7	~	1, 337		44		日料及び		0	0	0
ス		減価償却費		0	0		0	^	の他		0	0	0
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0		0		收以入合		0	0	0
算		賞与・退職給与引当金繰入額	2	07	115				差額(a)-(▲ 2, 363	2 , 806	▲ 443
書		その他行政費用		0	0				又支差額		0	0	0
	4+	行政費用合計(b)	2, 3		2, 806 0			通常収支差額(c)+(d)= 特別収入(f)			▲ 2, 363	2 , 806	▲ 443 0
		別費用(g) 別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0				<u>X 八 (1)</u> 支差額(e) + (h)	▲ 2, 363	•	▲ 443
/ -++-		会活動に対する補助を打	ます補助?	•) · (II)	2 , 000	2 , 000	— 110
備考	•		H > 1113-753						- •				
75	_	B A 75 B A				S. A 1816			· ATIAL .		-	> + I= ·	
問		町会実務担当者研修会」 ーマを設定する必要がも		て、町会	・目	治会が抱	える	か課題	解決に	可けた	現場のニ-	-スを見極め	り、適切な
題	,	一くで設定する必要から	かる。										
点													
課													
題													
	点	・課題の改善策											
		令和4年度に取り約	 目す:		令	和4年度(こ実	施し	t <u>-</u>		令和5年月	度以降に取り	り組む
		具体的な改善内容				を持ち						的な改善内	
	加	入促進における問題は、	依然と	し次代	を担う	5町会役員	事	を対象	象とし	加力	入促進にお	ける問題は	、依然と
	て	町会が抱えている大きな	は問題では	あて、	外部調	講師を招き	* 、	町会	運営の誤	果 しっ	て町会が抱	えている大	きな問題
1		ため、継続して研修を写	実施して(付けた講演		よび	グルーフ			継続して研	修を実施
	<	0		ワー	クを乳	€施した。				L_	ていく。		
2													
										\perp			
3													
A4h		(実施 0	区	未実)	旃	22	-	区	不明	В	0	区)	
施区		(大池)		小天	UL TE	LL		ഥ	11.19		U	<u>~</u> /	
状に													
況実													
:口:盖													

況(要旨)

					=	事務事	美分	ケン	-	(行礼	ら年度)			N. 4
事務	事当	美コード		04-	-01-0	6			単	略プラン	່│○協働	● 第	Ě発 ○	財務	No1 ○ 人事
						。]治会活動	動助成費	(イベン			民生活部区		課長名	761 123	レスチ 岸
事務	争え	卡伯		等」	助成)					者名 関			内線		2519
事務事	丰業	を構成す	る小事	業名	, 1	01-0	05-01 05-02				(イベン) 援助成費	卜等助成	(,)		
及び	予算	事業コー	ド (5	年度))	01-0	10-02	<u> </u>	1/1/五床	超 的 心 义	(振助队]				
		業の種類				(〇 5年		4年度)		設事業		それ以外		
開始				ξ 2		200	- /		根拠		区町会・自	治会地	域活性化區	事業に	関する
終期					無力	和 7 (法令等	活動. 計画	助成要綱		Las	▲ - -:	±1 क
			分		イキュ V		基準内 創造都市	●区独	日基华		<u> </u>	O	T凹	● 非	計画
		[評価 [体系	政		10			コミュニ	-ティの	形成					
月	→ 未		施		01			援と人材							
目白	勺	資する紹	圣費を	助凡	はする	ことによ	り、地域	或の活性	化、町会	等へのか	や健全な活 旧入促進を である町会	図る。ま	また、地区	町会	連合会が
対象等		町会・自	治会	ŧ											
内容	Z-	〈地区町 宿泊費 バス代 〈地区町 〈AED	ト当会助助連合(を は は は は は は が ら か し さ こ か ら ら か ら ら か ら ら か ら ら か ら ら か ら か ら	が 成事修会 で 大事修会 で 大きまする で 大きまする で 大きまする で 大きまする で 大きまする で 大きまする で 大きまる で 大きまる で 大きまる で 大きまる で 大きまる で 大きまる で 大きまる で 大きまる で 大きまる で 大きまる で 大きまる で 大きまる で たまるる で たまるる で たまるる。 で に の に に に る に に に に に に に に に に に に に	13 助成 単 力成〉 人まで(を全者研り と当動器)	i一町会の (リバー/ I成 修助成〉 (設置)	D次世代 パーク汐 実務担当 平成22~	を担う役 入町会は 4者向ける ・24年度	送員等ので 39人まで 研修会に ※平成	額10万円、 育成事業に) 宿泊費の 要する経費 29年度に町 限度額1700	要する約)半額を 対を助成 「会・自治	圣費を一部 助成 (限度額 ¹	8助成 10万円	l) 外設置
経道	<u> </u>	· 1町 平成22年 · 1町 年度 · 地区 平成28年 令和2年	会 E 医 E E E E E E E E E E E E E E E E E	治町治事町地町新新町会会会会業会区会型の	会会を会区会型型会当等当が存在のでは、11年の対対ののでは、11年の対対のでは、11年の対対のでは、11年の対対のでは、11年の対対が対対が対対が対対が対対が対対が対対が対対が対対が対対が対対が対対が対対が	べり象研連治ナナ題ン、 修合会ウウ対 助会実イイ応 明会実がルル支	業に業に 開務担スス援 開務担スス援 開発担当感感助す (当者を決り)	る経費の 富泊費半 音研修事業 で で 感染い は が に が に が に が の の の の の の の の の の の の の	33分の25 額助成、 成開始 助成開始 5止に供す	助成、年 バス代会 ける物品 する物品	度内限度額 度内限度額 全額助成) の現物提供 購入等経費	[20万円 まを実施	(特例30)	万円)	
必要′	性	地域二	בוּנ	. ニラ	Fィの	担い手と	して、田	竹会等の	振興を図	る必要な	がある。				
実施方法		(<mark>1直営</mark>)	(直営の均	場合 ●	常勤職員	O O	会計年度任	壬用職員)		
指		事務事業	の成	果と	する	指標名	2年度	3年度	指標の推 4年度	5年度	目標値		指標に関	する説	说明
	1	町会・自 団体利用	治会~ 率(%)	イベン	ノト助	成	6.7			見込み 93.0	(8年度) 100.0	利用団の	本数/全町会	≩∙自治	会数
標	2	- 17-13/13	1 (/0/												
	3														
	5	事務 年度	事業	の分	類 6年)	变			3	分類につ	いての説明	・意見	等		
	1	推進			推通	生					ある町会・ 継いでいく				

													No2
												(単位	:: 千円)
予算	· >	央算額等の推移		29年度	Ę ;	30年度	元年度	Ŧ	2年	度	3年度	4年度	5年度
予算	額			28, 72	.7	28, 412	29, 21	6	28,	539	28, 474	27, 660	27, 188
決算	額	(5年度は見込み)		24, 27		24, 343	22, 45			448	2, 413	8, 397	27, 188
実		事項名(5年度は見込		29年度		30年度	元年度		2年		3年度	4年度	5年度
績		会・自治会イベント助			12	111		12		8	17	50	112
7		会・自治会イベント助成金額		21, 0		20, 539	20, 1			964	1, 883	7, 140	20, 712
推移		区連合町会研修宿泊費助成			96	576		98		0	0	218 618	873
		区連合町会研修バス代助成 夬算の内訳	額(十円)	2, 0	38	2, 408	1, 5	40		0	U	018	3, 200
7昇	· 17	大昇の内訳 令和3年度(決算)			스되	14年度 (:	油 質)		T		△和54	F度(予算)	
節		主な事項	金額 (千円)	節	17 የ	主な事具		金額(千円)	節		F皮(ア <u>昇)</u> :な事項	金額 (千円)
旅費		随行職員旅費	0	旅費	[[]	職員旅費				旅費	随行職員		118
負担金補助	助等	イベント助成額	1, 883	負担金補助等		ント助成	額	7. 1		負担金補助等	イベント		20. 712
負担金補具	助等	研修宿泊費助成額	0	負担金補助等	研修	宿泊費助	成額	2	18	負担金補助等	研修宿泊	白費助成額	873
負担金補助	助等	研修バス代助成額	0	負担金補助等	研修	バス代助	成額	6	18	負担金補助等	研修バス	ス代助成額	3, 200
負担金補助	助等	実務担当者研修助成額	200	負担金補助等	実務技	担当者研修	動成額	2	80	負担金補助等	実務担当	者研修助成額	1,400
負担金補助	助等	随行職員参加費負担	0	負担金補助等		職員参加		1.		負担金補助等		員参加費負担	
負担金補助	助等	課題対応支援助成額	330	負担金補助等	課題	対応支援	助成額		0	負担金補助等	課題対応	5支援助成額	
												/ 出 八	· ~ m \
		#1410	0 /			→ ++=	_	#1.25	7.J 🗀		0 5 5 1		:千円)
		勘定科目	3年度		度	差額		勘定			3年度	4年度	差額
		給与関係費	3年度 12,6	522 13	3, 364	74	42 地	方税	等		0	4年度 0	差額 0
行		給与関係費 物件費		0 13 0	3, 364 14	7,	42 14 二 国	方税 庫支	等 出金		0	4年度 0 0	差額 0 0
行政		給与関係費 物件費 維持補修費		0 0	3, 364 14 0	74	42 14 0 が 都	方税 庫支 支出	等 出金 金		0 0	4年度 0 0 0	差額 0 0 0
政コ	行	給与関係費 物件費 維持補修費 扶助費	12, 6	0 0 0 0	3, 364 14 0 0	7,	42 14 0 0 0 0 0	方税 庫支 支出 担金及	等 出金 金 なび負	担金	0	4年度 0 0	差額 0 0 0 0
政コス	行政	給与関係費 物件費 維持補修費 扶助費 補助費等		0 0 0 0	3, 364 14 0	5, 9	42 14 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	方税 庫支 支出	等 出金 金 みび負 みび手	担金	0 0 0 0	4年度 0 0 0 0	差額 0 0 0
政コスト	行政費	給与関係費 物件費 維持補修費 扶助費	12, 6	0 0 0 0 0 113 8	3, 364 14 0 0 3, 383	5, 9	42 14 0 70 0 70 0 70 0 70 0 70 0 70 0 70 0	方税 庫支 支出 担金及 用料及	等 出金 金 みび負 みび手	負担金 =数料	0 0 0 0	4年度 0 0 0 0 0	差額 0 0 0 0 0
政コスト計	行政費	給与関係費 物件費 維持補修費 扶助費 補助費等 減価償却費	12, 6	522 13 0 0 0 0 113 8 0	3, 364 14 0 0 3, 383 0	5, 9	42 14 0 70 0 70 0 70 0 70 0 70 0 70 0 70 0	方税 東 支出 の の 取収	等 出金 及び負 及び手	自担金 =数料 計(a)	0 0 0 0 0	4年度 0 0 0 0 0 0 0 0	差額 0 0 0 0 0 0
政コスト計算	行政費	給与関係費 物件費 維持補修費 扶助費 補助費等 減価償却費 不納欠損·貸倒引当金繰入額	12, 6 2, 4	0 0 0 0 0 113 0 0 0 0 0 0 118 1	3, 364 14 0 0 3, 383 0 0 1, 139	5, 9	42 14 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	方庫支担用の政支収を対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、	等 出金 及び手 入合詞 (a)-(l)	負担金 =数料 計(a) o)=(c) ▲ (d)	0 0 0 0 0 0 0 0 0	4年度 0 0 0 0 0 0 0 0 4 22,900	差額 0 0 0 0 0 0 0 0
政コスト計	行政費用	総与関係費物件費維持補修費 扶助費補助費等減価償却費 不納欠損・貸倒引当金繰入額 賞与・退職給与引当金繰入額 その他行政費用 行政費用合計(b)	2, 4	0 0 0 0 0 113 0 0 0 0 0 0 118 1	3, 364 14 0 0 3, 383 0 0 1, 139	5, 9	42 14 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	方庫支担用の政支収支差額 支援を表現の収率を表現を表現を表現を表現を表現。	等 出金 及び手 入合i (a)-(l) 差額 (c)+(d)	負担金 =数料 計(a) o)=(c) ▲ (d)	0 0 0 0 0 0 0 0 0	4年度 0 0 0 0 0 0 0	差額 0 0 0 0 0 0 0 0
政コスト計算	行政費用特	総与関係費物件費維持補修費 扶助費補助費等減価償却費 不納欠損・貸倒引当金繰入額 賞与・退職給与引当金繰入額 その他行政費用 行政費用合計(b)	12, 6 2, 4	622 13 0 0 0 0 113 8 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3, 364 14 0 0 3, 383 0 0 1, 139 0 2, 900 0	5, 9 5, 9	42 14 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	方庫支担用の政支収支収 支収を サルル収額 支収を を で を で で で の で を を り で の の の の の の の の の の の の の の の の の の	等 出金 みび賃 及び手 (a)-(t) 差額 (c)+(d)	自担金 =数料 計(a) b)=(c) ▲ (d)	0 0 0 0 0 0 0 0 16, 953 0 16, 953	4年度 0 0 0 0 0 0 0 0 4 22,900 0 4 22,900 0	差額 0 0 0 0 0 0 0 0 4 5,947 0 4 5,947
政コスト計算	行政費用 特特	総与関係費物件費維持補修費 推持補修費 扶助費 補助費等 減価償却費 不納欠損・貸倒引当金繰入額 賞与・退職給与引当金繰入額 その他行政費用 行政費用合計(b) 別費用(g) 別収支差額(f)-(g)=(h)	12, 6	622 13 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3, 364 14 0 0 3, 383 0 0 1, 139 0 2, 900 0	5, 9 A 7	42 地国都分使飞行收融收入 70 0 79 0 47 0 48 0 49 0 47 0 48 0 49 0 40 0	方庫支担用の政支収支収支税支出の政党の支援を表する。	等 出金 なび手 入合 (a)-(i 差額 (c)+(c) (f)	自担金 計(a) 計(a) (d) (d) (+(h)	0 0 0 0 0 0 0 16, 953 0 16, 953	4年度 0 0 0 0 0 0 0 0 4 22,900 △ 22,900 △ 22,900	差額 0 0 0 0 0 0 0 0 4 5,947 0 ▲ 5,947 0
政コスト計算	行政費用 特特各	総与関係費物件費維持補修費 扶助費補助費等減価償却費 不納欠損・貸倒引当金繰入額 賞与・退職給与引当金繰入額 その他行政費用 行政費用合計(b)	12, 6	622 13 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3, 364 14 0 0 3, 383 0 0 1, 139 0 2, 900 0	5, 9 A 7	42 地国都分使飞行收融收入 70 0 79 0 47 0 48 0 49 0 47 0 48 0 49 0 40 0	方庫支担用の政支収支収支税支出の政党の支援を表する。	等 出金 なび手 入合 (a)-(i 差額 (c)+(c) (f)	自担金 計(a) 計(a) (d) (d) (+(h)	0 0 0 0 0 0 0 16, 953 0 16, 953	4年度 0 0 0 0 0 0 0 0 4 22,900 △ 22,900 △ 22,900	差額 0 0 0 0 0 0 0 0 4 5,947 0 ▲ 5,947 0
政コスト計算書 備	行政費用 特特各収 〇〇支	総与関係費物件費維持補修費 扶助費補助費等減価償却費不納欠損・貸倒引当金繰入額 賞与・退職給与引当金繰入額 での他行政費用 行政費用合計(b) 別費用(g) 別収支差額(f)-(g)=(h) 町会・自治会が実施す	12, 6 2, 4 1, 9 16, 9 るイベン ある。 内容の充活	322 13 0 0 0 0 113 8 0 0 18 1 0 0 053 22 0 0 トや研修 実したイ 性化や町	3,364 14 0 0 3,383 0 0 1,139 0 2,900 0 (にか)	7. 5,9 ▲ 7 5,9 かる助成 トが開催 入者の増	42 14 0 0 0 70 0 0 0 70 0 <t< td=""><td>方庫支担用の政支収支収支針によが成支出金科他収額支額入差があった。</td><td>等出金びび子 (金) ((イ) (有) ((イ) (利) ((イ) (利) ((イ) (イ) (イ) (イ) (イ) (イ) (イ) (イ) (イ) (</td><td>負担金 = 数料 計(a) か)=(c)</td><td>0 0 0 0 0 0 0 16,953 0 16,953 0 16,953 新型コロ</td><td>4年度 0 0 0 0 0 0 0 0 4 22,900 0 4 22,900 0 1ナウイルス</td><td>差額 0 0 0 0 0 0 0 0 4 5,947 0 4 5,947 0 ■ 5,947 0 ■ 5,947</td></t<>	方庫支担用の政支収支収支針によが成支出金科他収額支額入差があった。	等出金びび子 (金) ((イ) (有) ((イ) (利) ((イ) (利) ((イ) (イ) (イ) (イ) (イ) (イ) (イ) (イ) (イ) (負担金 = 数料 計(a) か)=(c)	0 0 0 0 0 0 0 16,953 0 16,953 0 16,953 新型コロ	4年度 0 0 0 0 0 0 0 0 4 22,900 0 4 22,900 0 1ナウイルス	差額 0 0 0 0 0 0 0 0 4 5,947 0 4 5,947 0 ■ 5,947 0 ■ 5,947

口, 起,	は・味趣の収割	当								
		年度に取 的な改善		-	う和4年度/ 改善内容お				年度以降に取 .体的な改善内	
1		に区職員	施するイベン も積極的に参 た検討を行っ		留意した~ 、事前相詞	イベント	等の開催	ントや研修	町会等が実施 多会等に区職員 内容充実に向 いく。	も積極的
2										
3										
施状況	(実施	13	区	未実施	0	区	不明	9	区)	
況実										
況 (要旨) 議会質問状		町会・目	自治会に対する	イベント	助成(1団	体年度内	限度額107	万円)の倍:	増について	

					事務等	事業分	イン	-	(令礼	り年度)			N. d
事務	事美	美コード		04-01-	-07			戦	略プラン	ノ 〇 協働	● 業	務 ○	財務	No1 〇 人事
事務					・自治会会	* 館建設助	成費	部記	果名 区	民生活部区		課長名	j	岸
7-10	T 1	М.П		-, Δ		-06-01			者名 関			内線	25	519
		を構成する			01-	-00-01	叫云:	自治会会	路建取品	<u>则以其</u>				
							15-		0 14	- = n - +			1 - 644	vite
事務· 開始:		業の種類 ┏	田和	規事業 56) 181)	4年度 年度) 【 根拠		≧設事業 区町会事務		それ以外		
終期					令和 7			法令等	区町	会会館建築	等に伴う	, 列子補約	合実施要	「細
実施			● 法	令基準	内〇	邹基準内	●区独	自基準	計画	区分	〇計	画	●非計	画
ŕ]政	評価	分野政策			<u>と創造都市</u>] ある地域		- - . 0	K ct					
哥	業	体系	施領			プラス 地域 成活動の支			121火					
目白	勺	ティ活動	加用の	備品の		・修繕する	る場合、	区がその		設備の設置 [。] 一部を助成				
対象等		町会事剤	务所を.	建築等	した町会	・自治会の	の代表者	(町会長	:)					
内智	ųži	(2)費 (3)費 対象外の (1)町 (2)町 (3)備	会用用が3 分別の 会会 会 会 会 会 る 会 る る る る る る る る る る る る	S S S S S S S S S S S S S S	以上の町:	会事務所の 爰房設備設 怪費(借地 上事費 慢	の建物の: :置費及び :権利金を	増改築費 バ福祉関立 と含む) グ	及び修経 連設備設 及び造成	找置費(本体 說経費		含む)		
経道	岡	平平平平平令 不成01	650001266元00012666元	助助建冷福葬防借宝建成成設暖祉祭災入く築	率率・房関機用金じ・950購設連能テに助購発をでいる。	助成率3 助助成率5 助助成成成成成成成成 動利利 る利用成 る利期を5	600万円 60% 60% 60% 60% 60%	限限限限限限限度度度度度度度度度度度度度度度度度度度度度度度度度度度度度度度	300万円 30万円 160万円 500万円 20万円 300万円 250万円	 (平成22·23 (年度60万 	3年度の∂ 円)			
必要	性									ュニティ活! め、必要性!			「会事務	所の建
実別	缶	(1直営	i)	(直営の対	場合 ●	常勤職員	C	会計年度任	£用職員)		
方法														
								指標の推	៛移					
指		事務事業	の成り	果とすん	る指標名	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	目標値 (8年度)	;	指標に関	する説明	坍
	1													
標	2													
	3													
	_		事業の	D分類	左应			3	分類につ	いての説明	・意見等	手		
	5	年度		62	年度	파스:	壬動の切			務所の建替			;	ノ汗州
	;	推進		拊	 進					務所の建督 度は高い。	へて 此進	. U 、		1 泊注

		14年度に取 体的な改善			令和4年度 改善内容。				年度以降I は体的な改	に取り組む 善内容
1		会館等がコ	ミュニティ	用を 助成制度 ィの 老朽化し 支援 修繕に対		会会館等0	D建替や	制度の活用	用を促し、 ティの拠点	成などの助成 町会会館等が となるよう支
2										
3										
施状況の実	(実施	16	区	未実施	6	区	不明	0	区)	
況 (要旨)										

					事務事	事業分	析シ	- h	(令和	15年度))			No1
事務	事業	コード		04-01-	-08				咯プラン				財務	〇人事
事務	事業			町会法	长人化助成				者名 関	<mark>民生活部区</mark> 沢	【民課	課長名 内線		岸 2519
		を構成す 事業コー			01-0	07–01	町会法人	人化助成	費					
事務	丰当	美の種類	〇 新	担事業	() 54	年度 〇	4年度)	○建	設事業		それ以タ	への継	編 重業
開始			平成		(199			根拠		政争来 による団体				
終期記	设定	Ē	●有	〇 無		(2025)	年度	法令等	綱					
実施	基準	Ē	●法	令基準	内 〇都	『基準内 ◎ *** *** **		自基準	計画	区分	〇計	画	● 非計	計画
行	政	評価	分里			創造都市		= (DI	ᅜᆖ					
事	業	体系	政策 施策			ある地域活動の支			沙灰					
		町会·							法人格	を取得する	ことにも	:り、町:	会·自氵	台会名義
日白	4	で不動産	全登記:	が可能。	となり、係	呆有財産を	をめぐる	トラブル	の防止と	上地縁による	る団体の	活動を円	滑にす	すること
目的	Ŋ	を目的に	こ実施	する町	会等の法人	、化につい	ハて、認う	可後の登	記手続き	き等に要する	る経費の	一部を助	〕成する	る。
							- 1.21.6							
対象	者	地縁によ	:る団	体とし [.]	て認可され	いた、町会	È·自治会	その団体の	り長					
等		B - I	· 		 -									
		助成の対				に体田す	ス町会事	■終訴及7	『その事	務所が建っ	· ている 1	- 14 h		
					う動のため 貸室などり) (0.01	_⊅ເ;∘		
		対象経費	ŧ					~						
					8総会開催	費								
内容	\$			午税相当 をでまれ										
					頁作成経費 忍めたもの									
		助成金額		7.10.101	ション・ニュー・シャ									
				度に対:	象経費の50	0%								
					、100万円		対象経費	₹の50%						
		平成 3年								義人等の権				
										項証明書を		ò		
		平成 5年 平成 6年								を発行する 一部を助成				
		平成 0月 平成27年								一品を助成 に関する特値		創設され	. <i>ナ</i> - こ {	<u>L</u>
経過	5	1 /2-								100万円と		шлих С .		_
-1		令和 5年	F 地	方自治:	法の改正に	こより認可	J地縁団(体の合併	が可能と	:なる				
		法の趙	取旨の	観点か	ら、町会・	· 自治会0	の法人化	を促進す	るために	こ必要である	る。			
必要怕	生	,,,,,,,	= H	P/U /11	J			C //C/	W / Z	-22	•			
		(<mark>1直営</mark>	1))	(直営の均	易合 ●	常勤職員	1 0	会計年度任	壬用職員)		
実施方法														
/3 12	Ā													
								指標の推	± 1 9					
		事務事業	の成り	里レす;	ス指煙タ			拍係の加			į.	指標に関	する証	
指		中切ティ	:071507	木ピノ、	ח. ישו, דונ מ	2年度	3年度	4年度	5年度	目標値	·	日小木・一人	ש שי ל	נפיז
									見込み	(8年度)				
	1	町会・自	治会の	法人化图	率 (%)	56. 7	56. 7	56. 7	57. 5	58. 3	法人化町	会数/全田	丁会数	
	2													
標	3													
	(电数	事業の	カノノ米豆										
			事未り			4		5	}類につ	いての説明	●・意見等	₹		
	υ	年度	_	0±	年度	注1	レオスー	レで町合	. 白込合	:の財産管理	出め活動で	5田温に	進みて	ートがで
							にゅるこ め、優先			い別 庄 官 珰	ェビ油期で	こしい用して	作のの	, <i>n</i> , c
	ŧ	推進		推	推進	0,50	· 八 反 ノ ロ /	文167日] V	0					

													(位 :	No2 千円)
		央算額等の推移		29年度	ŧ .	30年度	j	元年度	ξ 2	年度	3年	度	4年度		5年度
予算		/=/		1, 80		1, 800		1, 80		1, 600		900	1, 100		400
	額	(5年度は見込み)	7. \	42		0	_	30 三左章		<u>536</u> 生産	り左	0	103		400
実績	法	事項名(5年度は見込 人認可町会数	<i>か)</i>	29年度	2	30年度 1	7	元年度	0	年度 1	3年	· <u></u>	4年度)	5年度 1
		人認可町会累計数 人認可町会累計数			66	67			67	68		68	68	- 1	69
推		人化助成件数			2	0			1	3		0		1	1
移															
予算	• %	快算の内訳 令和3年度(決算)			△ ∓	D4年度(ንተነ የ	告 /		1		<u>・チロに</u> 石	F度(予算	. /	
節		主な事項	金額(千円)	節	TJ A	主な事		异/	金額(千円	節			F及(ア昇 な事項	.)	金額(千円)
負担金補		町会法人化助成	0	負担金補助等	町会	法人化助			103				化助成		400
		#.04.0	0 /- :-	45	- d=	¥ ##			## 5 4-1		1 04	4		位:	千円)
		勘定科目 給与関係費	3年度 2,0		F度 1.987	差額	33		勘定科 方税等	H	3年	· <u></u>	4年度)	差額 0
		物件費	2, 0	0	0		0	国	庫支出	金		0			0
行		維持補修費		0	0		0	打都	支出金			0	()	0
政コ		扶助費		0	0		0	UV	担金及び			0)	0
ス		補助費等 減価償却費		0	103		03	Λ	用料及び の他	手数料		0)	0
<u> </u>				0	0		0	_	<u>の他</u> 政収入る	>計(a)		0)	0
計算	, 13	賞与・退職給与引当金繰入額	3	07	169	1	-		支差額(a)		A 2		▲ 2, 25	-	68
書		その他行政費用		0	0				収支差額			0)	0
	4+	行政費用合計(b)	2, 3		2, 259				支差額(c)		▲ 2	, 327	▲ 2, 25		68
		別費用(g) 別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0				収入(f) (支差額)		A 2	. 327	▲ 2, 25)	0 68
/++-		行政費用の補助費等につ	ついて. 4	•	-							, 327	A Z, ZJ;	7	00
備者		認可と助成はタイムラグ									は一致	しなし	\場合があ	る。	
		左左 听人 九次人に部	木 ナ 中 坎	-1	l II.a	\ ≠ ∴	∏ +	4 = -	アハフ	LÈ Ππ	<u> </u>	. / Βπ	1-+1 TI	, 7 I	1500
問題		毎年、町会・自治会に調 名義変更等の必要が生し													
点	る	0													
-		平成27年4月1日に地方目											60条の382	ひび	39) が
課		行されたことに伴う制度 法人化の必要性や方法が													
題			, -, ДС	2 () ()		10 (03)	<i>,</i> ,	. , ,	0. /LI XI	1/0 /20-5		•			
問題	点·	・課題の改善策													
		令和4年度に取り約				和4年度(令和		度以降に取		む
		具体的な改善内容	容		改	(善内容は	おお	び評	価				的な改善内		
		人化の利点を説明し、名				よの改正!							を説明し.		
1		申請や保有財産の簡便な がるよう、町会等に法。				見直しがst を行った。		JETE	め、町				有財産の行う、町会会		
		がるよう、四五年に広りす。	(10 4X 1 0	Z +1C		<u> </u>	1				得を低		ノ、叫 云·	स्।⊂	丛八 佰
	-			-						+					
2															
3															
114		(実施 4	区	未実	体	0		区	不	明	18		区)		
施状況の実	441	区においては、同目的	_					_	•	רלי	10				
状の	16	区にのいては、同日的1	o a w e :	口口コーの	1)火で:	天心して	U • 4	യമ	ა <i>თ</i> ათ∘						
^元 実															
況議															
〜 会															
要質旨問															
世狀															
1/1															

				į	事務 事	業分	ケン・	-	不行人	山5年度)			No1
事務	事業	ミコード		04-01-0	9				略プラン				財務	〇人事
事務	事業	《名		町会連合	合会活動推	進費			果名 [2 者名 [3	区民生活部区 関沢	民課	課長名 内線	2	岸 2519
事務事	事業	を構成する	る小事	 業名	01-0	8-01	町会連合	合会活動		*1// \		1 3 420		
		事業コー												
		きの種類			(〇 5年		4年度)	O 3	建設事業	•	それ以タ	トの継続	売事業
開始:終期			昭和		1982 和 7 (根拠 法令等						
実施				令基準内		基準内			計画	区分	〇計	画	●非計	+画
		評価	分里	-	文化創	創造都市			- 4 _15,					
		体系	政策 施策		10111	ある地域 舌動の支		<u>- ティの</u> t 育成	沙 风					
目白	Ŋ	町会間の 町会連 謝と敬意	重合会()意見記 重合会(意を示っ	に対し、 調整など の会長交 す場を設	会議運営を円滑に代時や退ける。	等の事務 行えるよ 任時等に	務補助を はうにす。 こ、区と	行うこと る。 町会との	橋渡し	が行う各種	協力いた			
対象等		荒川区	<u>〔</u> 町会〕	<u>連合</u> 会(1団体) 2	爻び地区	町会連合	会(8団	体)の 	長及び構成」	<u> </u>			
内容	<u> </u>	町会町会〇町会交代式等	耐会 会 会 達 連 長 実 の 務 開	等の実施 会会 会 き 会 親 い 当 者 催	開催(総 の開催 実施(再 修会の実	掲) !施(再掲	曷)			び8月は実施		呈式を開	惟	
経道	<u> </u>	平成8:町会長の・昭和5:・平成10:・町会長町会実務	0年6月1 年6月1 7年年の年度度 8年の担会 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	19日にいかに向者のいいのでは、 いいのではいいのでは でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。	荒川区町 研修開始 主体を区 、平成25	会連合会 。 から荒川 年度以降	き規約」; 川区町会; 降は、こ;	が制定さ 連合会に れまでの	れ、役 移行し 宿泊形	伴い不定期; 員の任期等; た。 式から日帰 の実務担当	が正式に りの研修	定められ 形式で実	た。	こいる。
必要	性	区事業	の情報	報や協力	依頼など	を各町会	ミに周知	し、意見	調整を	行うために	欠かせな	い事業で	ある 。	
実施方法		(<mark>1直営</mark>)	(直営の場	易合 ●	常勤職員		<mark>)</mark> 会計年度任	£用職員)		
								指標の推	移					
指	•	事務事業	の成場	果とする!	指標名	2年度	3年度	4年度	5年度 見込 <i>み</i>		1	指標に関	する説	.明
	1													
標	2													
	3													
		事務	事業の)分類					15米	ついての説明	- 音目等	Έ		
	5	年度		6年月	变		<u> </u>						店山	- # 1 =
	ŧ	推進		推進	<u> </u>	区と0 い。	リ恵見交	揆や町会	支相 互	[の交流が促	進される	ことから	o 、 懓分	で度は高

										(単位	No2 t:千円)
	・決算額等の推移		29年度	_	30年度	元年原		度	3年度	4年度	5年度
予算額			1, 27		1, 295	1, 3		384	1, 590	1, 592	1, 590
	類(5年度は見込み)	7. \	1, 14		1, 167	1, 19		988	1,096	1,091	1,590
実績	事項名(5年度は見込 区内町会数	<u>み)</u>	29年度	20	30年度 120	元年月	夏 Z円 120	度 120	3年度 120	4年度 120	5年度 120
1.20	と内町会数 定例会議への付議依頼件数	Ят		16	113		106	67	77	79	79
	町会連合会会長交代式開係			1	0		1	0	1	0	0
	地区町連会長変更人数			1	2		2	0	2	1	2
予算	・決算の内訳		•								
	令和3年度(決算)			令和	04年度(F度(予算)	
節	_ 0 , ,	金額(千円)	節	- ^ -	主な事		金額(千円)	節		な事項	金額(千円)
旅費需用領	町会長のつどい随行旅費 町会連合会会長交代式賄費	0	旅費 需用費		長のつどい 配合会会長交			旅費 需用費		つどい随行旅 会長交代式賄	
而用 ³ 需用 ³		62	無用費 需用費		交換便封		75	無用費 需用費			171
役務		11	役務費		大 大 等 耕料		0	^{冊/11}			23
委託		1, 023	委託料		交換便業		1, 016	委託料		<u> </u>	
使用料		0	使用料等	会長:	交代式会均	易使用料	0	使用料等	会長交代	式会場使用料	料 16
	# - 1 -	0 – -	1 11	- d-	¥ 4.7		#1 7-1		0 / /- -		注:千円)
	勘定科目	3年度 2,2		E度 3.160	差額	00 Tir	勘定科目		3年度 0	4年度	差額
	給与関係費 物件費	2, 2 1, 0		3, 160 1, 091			2方税等]庫支出金	_	0	0	0
行	維持補修費	1, 0	0	0		0 打 對	□庫又山□ 『支出金	E	0	0	0
政	行 扶助費		0	0			担金及び	自扣金	0	0	0
	政補助費等		0	0			用料及び		0	0	0
スト	費減価償却費		0	0		<mark>0</mark> 个 そ	の他		2	0	▲ 2
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0			政収入合		2	0	▲ 2
算	賞与・退職給与引当金繰入額	3	45	269			!支差額(a)-(▲ 3, 711	▲ 4, 520	▲ 809
書	その他行政費用	0 7	0	0			収支差額		0	0	0
	行政費用合計(b) 特別費用(g)	3, 7	0	4, 520 0			支差額(c)+(収入(f)	(a) = (e)	▲ 3, 711 0	▲ 4, 520	▲ 809 0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0			収入(I) 収支差額(e) + (h)	<u> </u>	▲ 4, 520	▲ 809
	行政費用では会議開催にか	いかる費	-	_						1, 020	
備考											
問題点・課	○町会連合会定例会での信 ○町会連合会会長として、 く、同日に複数の会議への ど、負担の軽減を図ること ○町会交換便の利用件数が	区役所 の出席を とが、喫	の各課や 求められ 緊の課題	他の る場 とな	行政機関 合もある っている	が開催す 。各所で 。	する会議 管におい	・事業々て、会長	への出席を 長の充て聯	を求められる	うことが多
題											
問題,	点・課題の改善策										
	令和4年度に取り約 具体的な改善内2				和4年度に 対善内容は					度以降に取り 的な改善内容	
	各町会長に対し精度の高い									し精度の高	
(1)	供するため、情報の集約でいく。		より! た。	厳選し	ン、正確だ	は情報技	供を行っ	約を	強化して		
2	唐突な協力依頼がないようにおいて計画的な案件付記 ていく。		しいて	調査を	欠年度の(を実施し、 を行った。	予め名		局に		頼がないよ 画的な案件	
3											
施区	(実施 0	区	未実	施	22	区	不明	月	0	区)	
施状況の実											
況 議											
〜 会											
要質											
旨問											
⁾ 状											

					-	事務等	事業分	析シ	-	(令和	15年度)			No1
事務	事美	集コード		04-	-01-1	0			戦	略プラン	√ 協働	●第	€務 ○	財務	O 人事
事務	事業	———— 業名		地	域活動	协促進費	,				民生活部区		課長名		岸
					7		09-01		担当 動促進費	者名 関	沢		内線		2519
		を構成す 事業コー				01	03 01	2023/日3	切化烂其						
			-			(0)	左座 〇	4左座	`	O 7±	=n. + **		7 1- 1-1-		ı/+ - - ₩
事務· 開始:		業の種類	平成			(0 5	年度 O	4年度 年度	根拠	<u>〇</u> 建	設事業		それ以外	外の継	烫手
終期					無合		(2025)		法令等	地域	振興事業補	助金交付	寸要綱		
実施	基组	隼	〇法	令基	基準内	0	8基準内		自基準	計画	区分	O ₹	一画	● 非	計画
往] 政	評価	分	_	10		:創造都市 ある地域		- - . 0	K clt					
哥	業	体系	施		01		活動の支			1213					
			り各種	団体		織した	実行委員会	会に対し	て、地域		業に要する				
目白	勺						的な運営を 寄与するこ				目互の交流	を深め、	自立と連	帯に	支えられ
		に注める	K 6 110	少以个	LXV	が残して	サチりのに	- C & HI	my C 9 る	0 0					
共在	± z	子どもる	を中心	اع	た地	域住民									
対象等															
-		町合わる	手小 在	苔丘	ᆥᄴᅜ	禾昌 合;	たど地域の	n 冬 種 団 A	休で組織	〕 た宝糸	丁委員会が	ユ <i>ビ</i> ±.‡	つりを問	開催す	ス
		A ()	3 J T	· 13	عا تام،	女员五,	& C 2629.0	7 D 1 E LO	PT C 11111190	اجران	1女只五//	, _ 0 &	, J , E 15	1) IE 7	· o o
		〈令和4年			責 〉		واسا ا				4 La +	18	=r		
		名 南千住 <i>友</i>		称	こつり		也 域 有千住	実 施 令和4:	り 日 年10月16	SH (H)	参加者 1,600人	場 南千位	所 :野球場		
内容	字	ドンとも	さろう	大会	È		荒川 二		年11月13				田小学校	ζ	
	_	町屋こと					町屋		年10月30				田小学校		
		尾久って					尾久 ∃暮里		年11月 <i>6</i> 年11月 3				ゝわ遊園週 ■公園	里劉场	
		- 2 ,5	,,,		- 0 0	- , ,	<u>-</u>	12 14 .	, , ,	(1)0)	_,,				
							行委員会 <i>た</i> 楚額を150				ベントとし	て定着し	ている。		
		一,次24+	十汉刀	٦ .	11649	1年至1	定領で 100	11148	R C 0 / 0	11697	ס ע				
4 ∇ ¹	IR.														
経道	回														
											協力して作				
必要	性										▲で子ども	を中心と	:したイ^	ベント	を行うこ
				<i>د</i> ر		寸の健選	全な地域で				A = 1 / /				
実別	钷	(<mark>1直営</mark>	5)		(直営の均	場合 ●	常勤職員	į O	会計年度任	壬用職員)		
方法															
	Π														
		± 26 ± 41	<u> د م پ</u>		 _ 7				指標の推	推移			15.12E (= 88		:¥ 80
指		事務事業	きの放	果と	する	指標名	2年度	3年度	4年度	5年度	目標値		指標に関	19 6	況明
							2-7-12	0-12	77/2	見込み	(8年度)				
	1	参加率((%)				0	0	5. 4	5. 5	15. 0	参加人数	枚/10月1日	現在人	\ \
標	2														
,	3														
		事務	事業の	の分	類					分類につ	いての説明	日・音目	生		
	5	年度			6年	度	1.1 * *	и						- 1	~
											ヒイベント るため優先			5相互	の交流と
		推進			推注	<u>隹</u>	٠ ٦٠ ټودن	,	1 47/0 [3	- ID C 121	⊍ /こ♥/ 後 /に	火の同り	0		

(要旨) 会質問状

					=	事務事	美分	ケン	-	(令礼	ら年度)		,	No1
事務事	事業	ミコード		04-	-01-1	1				略プラン		● 業		財務	○人事
事務事	事業	美名		町等		表彰(均	也域振興	功労者表		果名 区 者名 関	<mark>民生活部区</mark> 沢	民課	課長名 内線	岸 251	
事務事	業	を構成す	る小事			01-1	4-01	町会役員			,,		1 1 1/21		
		事業コー			-										
		美の種類			_	(〇 5年		4年度)	〇建	設事業	•	それ以タ	トの継続ヨ	事業
開始年終期記			平月			199 ₄ 和 7 (- /		根拠 法令等	地域	振興功労者	表彰実施	要綱		
実施					基準内			●区独		計画	区分	〇計	画	● 非計画	Ī
行	政	評価		野	V		割造都市			v -t					
		体系		策 策	10 01			コミュニ 援と人材		杉以					
目的	j	及び町会	自治	台会 <i>σ</i> 長興 <i>勇</i>	Ě展を	として、 図る。	地域社会	会の発展	に寄与し	、他の植	莫範となる?	者を表彰	すること	:により、	区政
対象等		① 部長 ② 町会	長以」 会の役	とに札 殳職に	目当す こあっ		あって、 以上その	8年以上	職務に料		者 5、特に町会	会長が推	薦した者	Í	
内容		· 目的多 · 対対①②③ · 推薦	りきな既荒そうた。	記上者彰区他より記者者表表町	との 彰彰 親す長	うり 川第2条第 うことが が、推薦	2号の既 適当でな 書を区長	いと区長 に提出す	⁻ る。		る表彰審査	会による			
経過	<u> </u>	1/2(215 10年度以 取りいた (大学を) 11/2(215) 10/4 10/4 10/4 10/4 10/4 10/4 10/4 10/4	年名以うこが年84年第一次 (1) による (1) によ	117名 は 令 ホのは た り が た た た た り た り た り た り た り た り た り	名)に F度実 D3年度 ルラン	なった。 施として をは式典で ・グウッ	そこで いる。 st を中止と ド H	費用対効! 合和2年度 したが、 8~26年』	果等を考 をは新型: 2年度の 度ムーブ	慮し、。 コロナウ 受彰者 を 町屋	度には受彰 より効率的が イルス感染 全含む95名(H28~30年 が町会連合を	は事業実 症感染防 こ対して 手度サン	施を目指 近止の観 表彰状と パール荒	計すため、 点から、 : 記念品の !川	実施を)贈呈
必要怕	生					いる町会 る充実に					がすることI い。	こより、	活動意欲	の向上や	町
実施 方法		(<mark>1直営</mark>)	(直営の均	場合 <mark>●</mark>	常勤職員	<u> </u>	会計年度任	E用職員)		
						د ا د اد			指標の推	移			۰	L 7 5V 50	
指	+	事務事業	の反	え果と	する!	旨標名	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	目標値(8年度)		旨標に関	する説明	
	1									70.0					
	2														
	3														
		事務	事業	の分	類					分類につ	いての説明	・音目9	Į.		
	5	年度			6年月	吏	m= ∧ \	エチュー・						1:1-1-12-5-	に針で
	‡				推進	Ĺ		古動にお 資するこ			なる者を表望 高い。	彰するこ	とにより)、地域に	ち動の

														(単ん	No2 1: 千円)
予算	· >	や算額等の推移			29年月	复	30年度	元	年度		-度	3年度		4年度	5年度
予算		/C 				-	1, 559			– 1,	496	1, 59		_	1, 728
	額	(5年度は見込み		7.\	20年日	_	1,360	_	一一一		0	57	-	4左座	1, 728
実	址:	事項名(5年) 表彰者数	要は見込	<i>ው</i>)	29年月	5	30年度 73	л	年度	E 2年	<u>度</u> 0	3年度	95	4年度	5年度 4
		衣彩有数 薦者数				╌	73			=	0		95		4
推	7庄.	馬 日 奴					73				U		90		7
移															
予算	· 爿	く算の内訳				<u> </u>				<u> </u>					
		令和3年度(令和	口4年度([[令和		F度(予算)	
節		主な事		金額(千円)	節	74.44	主な事			金額 (千円)	節	th 34.44		な事項	金額(千円
報貨		弦楽四重奏謝		0	報償費		四重奏謝				報償			重奏謝礼金	80
需用 役務		受彰者景品、懇 表彰状筆耕料	親芸期賀	529 48	需用費 役務費		\$景品、懇 状筆耕料		期 質	0	需用 役務			品、懇親会賄 <u>療</u> を耕料	費 1,393 58
委託		看板制作委託		0	委託料		ひ事粉料 制作委託			0		科 看板			94
使用料		表彰状会場使	用料	0			状会場使		1	0				<u>- 安 п.</u> 会場使用料	103
		Z TO N Z S Z Z	13-1-1			277	NA 30	713-1				7 27	D 1 2	3 D D 7 D 7 T	1.00
															1: 千円)
		勘定科目		3年度		F度	差額			勘定科目		3年度		4年度	差額
		給与関係費			36	181 0				方税等			0	0	
行		物件費 維持補修費		5	0	0		<u>//</u> 0 1		庫支出金 支出金	Ž		0	0	
政		技助費 扶助費			0	0		<u>~</u>]	とり かいこうしょう ひょうしょう ひっぱい ひっぱい かいしょう ひんり かいしょう ひんしょう しゅうしゅ しゅうしゅう しゅう	又山亚 担金及び負	自拍金		0	0	
		補助費等			0	0		0 4		用料及び			0	0	
ス		減価償却費			0	0		0	Λ	の他			0	0	
計	用	不納欠損・貸倒引	当金繰入額		0	0		0		政収入合			0	0	
算		賞与・退職給与引			97	15				支差額(a)-(▲ 1, 3	_	▲ 196	1, 11
書		その他行政費		4.0	0	0				収支差額			0	0	
	州土 「	行政費用合計 別費用(g)	(b)	1, 3	0	196 0				支差額(c)+(収入(f)	d)=(e)	▲ 1, 3	0	▲ 196 0	1, 11
		別貝用 (g) 別収支差額(f)-	$-(\sigma) = (h)$		0	0				<u>以入(I)</u> Z支差額(e) + (h)	▲ 1, 3	_	▲ 196	1, 11
/ ++		典については2		開催のた	-	•									
備者		して表彰状と言													217 11.
- 3			(小旦の)	<u> </u>	*# /!	. 7 -	1. 土 日/ 網		m- ^	\ ++	LIL 1-1 I -		.# ±	± ± ± £ £ £ 1, 1	ナ リフ
問	$^{\circ}$	区内全域で町会 町会役員の変見	受負の 店笠に 伴!	お断化かり	進んでし 制度の#	いるこ 『亜が	とも影響 温添して	し、およ	明宝	またはは、	地球に 調が滞	.よつし: アーケ	性点しま	鳥石か减少し よう慢会もま	くいる。 ころので
題点		彰制度全般につ											C a) 90) C.
		今後も推薦者の											0		
課															
題															
問題	点 •	課題の改善策													
				n + \			. 和 / 左 庄 /	- -	+た 1	+_			左日	ナルロタノー Tin (1 4D + 5
		令和4年度 旦休的	は改善内				和4年度に 対善内容は							度以降に取り 的な改善内	
	+4+	薦期間だけでな			中 实刑						+ +#=				_
		鷹朔间だけでん 推薦時でも地域												でなく、他 も地域振興	
1		範囲を紹介する												紹介する等	
	度	の浸透を図る。			行っ	た。								透を図る。	
					1										
2															
3					1										
9															
施区		(実施	0	区	未実	施	22	[区	不明	月	0		区)	
状区															
施状況の実															
	_														
況議															
会要質															
安貝旨問															
巴状															
	_														

					=	事務事	業分	析シ	-	(令和	5年	度)			N. 4
事務	事第			04-	-01-12	2			戦	略プラン	/ 〇協	働●	養務 C	財務	No1 〇 人事
事務	事第	 【名		自行	 	募集事	務費			果名 区者名 榎	民生活音 木	『区民課	課長名		岸 2519
事務3	丰業	を構成す	る小事	業名		01-1	10-01	自衛隊員	募集事		·*		אליווני יו		2010
		事業コー													
		美の種類					年度 〇)	〇建	設事業		それ以	外の継	続事業
開始終期			昭和〇有			195			根拠 法令等	地方	自治法、	自衛隊法	、自衛隊	法施行	令
実施			●法	令基	华内		基準内	〇区独	自基準	計画	区分	0 1	十画	● 非計	計画
		評価	分里 政策		<u>VII</u> 14		推進のた 的な区政		修信と信頼	頂される	区政の推	推進			
-	手	体系	施領	ŧ	03	事務	の適正・	公正な執	执行						
目白	勺	- 券 集作	日談貝	や⊨	即隊	と区かる	品力し、[目(関係の・	有能な人	・材の催り	末を凶る.	0			
		白衛隊	なみび.	入防	予 完	 耂									
対象等								v <u>+. — -</u> -	. =	<i></i>					
		・自衛官	了募集	のホ	゚゚スタ・	一を区営	€品(入№ 営掲示板(こ掲示(務用封筒	笥等)の	購入			
							【(年4回 マ長と日		克地方協	力本部長	€との連:	名で委嘱	(委喔期間	引2年間)
		・自衛隊	《入隊	予定	1者激	励会を自	1衛隊台頭	東出張所					()	-,- , ,-,	,
内和	松						炎会を実施 5・H27・)ムーブB	订屋. H26	日暮里サ	ナニーホー	ル		
		H28	南千伯	È駅ī	前ふれ	いあい館	,R01日暮	里サニー	-ホール,	(*R02、	R03は中	中止), R04.	ムーブ町屋	로 E ☆7 よミン	٠ <u>ــــــ</u>
												は自衛隊± を行ってし		といいに	E凹 し、
経ì	囮	((が〇 大阪出電区の ののです ののです ののです ののです ののです ののです ののです のの	1年権 対議 は は は は は は は は は は は は は	ま括とら相、2月29月29日	だ。 は いり 車 員成 10: 10: 10: 10: 10: 10: 10: 10: 10: 10:	よ自出名年111名年間日本 金衛金委か名名名名の名名名名の名名名名の名名名の名の名の名の名の名のののののののののの	三(12年4名 集り開始 開始 開始 開始 開始 110名) 発表 10名)	月1日施 るまれた。 兄 年に1回役 区 区 区 区 区 区 区 区 区 区	行一 実所5階・3 を も でが し に 5 3 3 3 3 4 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 4 3	方接 ト 大 り り り り り り り の 会 議 議 第 の の の ま の の ま の に の の に の の に の に の に の に の に の に の の に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	去第2条第 5 委託さ 室 室	ってきたが 第10項によ れている。	り、第1 5 それに作	号法定5 半い、 [‡]	受託事務 寺定財源
必要	性	能な人権	なは、 tを確 [·]	国内保す	外のるた	平和維持 め、募集	持活動や∮ €相談員か	災害支援: や自衛隊	活動など と区が協	で活躍し	している。 目互に密	。こうし <i>†</i> 接な関係る	に活動をイ ፟£保ってし	テう自作いく 必要	新隊に有 要性は高
		い。 (<mark>1直営</mark>	•)		(直営の対	불수 ▲	常勤職員		全 計年	<u></u>)		
実施 方流					,	,			市到收	ą <mark>U</mark>	女们干点	又江川帆兵	. /		
									指標の推	移					
指		事務事業	の成績	果と	する打	旨標名	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	目標値 (8年度		指標に関	する訪	:明
	1	自衛隊入	隊者数	Ţ			9	9	9	9			学を含む での自衛隊	入隊者	数
標	2														
	3														
			事業の	り分						分類につ	いての討	説明・意見	等		
	5	年度			6年月		注中:	受託事務							
	\$	継続			継続	±	从是	ベロ6 尹 (万	C 00 7 V	っていへいり	かる中で形じ	7 000			
	1	マン インじ			心心的	ե									

													(単位	No2 : 千円)
予算	• %	央算額等の推移		29年度	Ę	30年度	j	元年度	F	2年	.度	3年度	4年度	5年度
予算	額			7	3	71		7	0		76	73	74	58
決算額	額	(5年度は見込み)		6	9	61			1		68	64	66	58
実		事項名(5年度は見込	み)	29年度	Ŧ	30年度	7	元年度	F	2年	度	3年度	4年度	5年度
績	募	集相談会参加者数			10	5			3		0	0	5	
の														
推														
移	L	1 1 - 1 - 1												
予算	· >	快算の内訳 			A 1		<u>`+ /</u>			1		A 1-F	- 	
左左		令和3年度(決算)	A# (FM)	/z/c	令和	04年度(昇)	A 47 /		<i>EE</i>		<u> </u>	A +T (-1
節	韭	主な事項	金額(千円)	節	3 7 2/.	主な事:	归		金額(節		こな事項 コ 咲きれる	金額(千円
需用		相談員・入隊者お茶 入隊者用記念品		需用費		者お茶 者用記念	_				需用		・入隊者お茶	5 7 16
												費 入隊者F		31
役務?		募集ポスター広告料				ポスター広台			,		役務		ター広告料 メ <u>ター</u> な出体 田米	
使用料	† 寸	募集相談会会場使用料	0	使用料等	秀 朱	相談会会与	匇(火	川শ	-	3	世用科	〒 寿耒阳前	^长 会会場使用#	¥ 4
					<u> </u>								(出)	
		 勘定科目	3年度	1/4	- 度	差額	-1		勘定	制日		3年度	4年度	<u> </u>
		給与関係費	2.8		- 反 2. 799		18		方税			0 千皮		在识
		物件費	,	64	66		2		庫支		,	45		A 1
行		維持補修費		0	00		0		支出		•	0		
政		扶助費		0	0		0				担金	0	-	
		補助費等		0	0		0	110	用料及			0	0	
~		減価償却費		0	0		0	_	の他		3A17	0	_	
- 7		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0		0		政収		t (a)	45	· ·	1
計		賞与・退職給与引当金繰入額	4	28	238	A 1	90				b)=(c)	▲ 3. 264		19
算書		その他行政費用		0	0		0	金融	収支	羊額	(d)	0	0	
香		行政費用合計(b)	3, 3	09 3	3, 103	▲ 2		通常収				▲ 3, 264	▲ 3, 073	19
	特	別費用(g)	,	0	0		0	特別	収入	(f)		0	0	
		別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0		0	当期収	マ支差	額(e)) + (h)	▲ 3, 264	▲ 3, 073	19
備	自	衛隊法第97条第3項の規	定に基つ	ぎ、自行	軒官 修	禁補生等 募	非集	にか	かる	法定	受託	事務に対す	る補助金は4	5千円か
湘		30千円に減額された。こ												
75														
問題点・課題		成24年度から実施してい の効果はあるものの参加										・布呈り 句子	雪OJ参加かめ	
問題	点	課題の改善策	n.t.					- 16 1	ı.			A 1-5 h-	÷ 1,1761 - T- 1	AD 4.
		令和4年度に取り約 具体的な改善内	容		강	和4年度に 対善内容は	ŝŁ	び評	価			具体	度以降に取り 的な改善内容	\$
	ホ	談会の実施にあたり、[ームページやSNSなる 向けた事前周知を行う。	どで若年	層 びS	NSt	反、区報、 などあられ 層へ向け <i>が</i>	φa	媒体	を活	用			る広報を意 ·用いて周知	
2														

0

未実施

区

不明

0

区)

3

施状況 | 況(要旨) (実施

22

区

				Ę	事務事	美分	ケン	-	行利	」5年度)			NI - 1
事務事	業	ミコード		04-01-13	3			戦	格プラン	ノ 〇 協働	● 業	務 ()	財務	No1 〇 人事
事務事				区営掲示	板維持管	5 理 書		部部	果名	区民生活部区		課長名		岸
					01-1		区份担=	── 担当 下板維持「	者名 森	注田		内線		2512
		を構成す [.] 事業コー			01 1	1 01	区占167	1、1、1、八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八	百任其					
					(O E A	F 庄 〇	1年度	\	O 7=	h 凯 声 坐		フ わ い ゎ	一个学	生 古 坐
事務事 開始年			昭和	規事業 48 ((O 5年 197;		4年度 年度	<i>)</i> 根拠		建設事業		それ以外	-	阮争 耒
終期設	埞	2		〇無令		- /		法令等	荒川	区区営掲示	板ポスタ	一掲示	史綱	
実施基	準			令基準内			●区独	自基準	計画	区分	〇計	画	● 非計	計画
		評価	分里 政策			<u>削造都市</u> ある地域	コミュニ	ティのサ	1000					
事	業化	体系	施領	包1	地域》	舌動の支	援と人材	育成						
目的				作成した 所に設置					民に周	知する。				
対象者 等	首	全区民												
内容		(1) (2) (3) ·揭示板 毎年、	掲示予 ポスタ 雑持 全掲:	示・・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	(掲示開始 (掲示開始 (毎月5・ 替え 食・破損	台日の半 台日の前 15・25日 状況を訓	年前から 々日まで ヨシルバ・ 調査し、!	。) う 一人材セ 必要に応	じて修	に委託) 繕を行い、「 ミ製へ順次。	町会等の 建替えを	要望によ	: り新言 いる。	Ç
経過		平成6年 平成10年 平成19年	度~5: 度~9: 度度以 度度以 年4月:	年度 1m 年度 0.0 降 上記: 降 破損: 現在272基 】 執行:	T会2基の D3kmに1基 増設計画 状況が著 よ イプ枠・	割合で地 基の割合 完了のか しく補値 ベニヤ根 荒川44基	曽設 で増設 こめ、補係 多困難なり 520基、 し し し で で で で で で で で で で で で で が 、 補 で を る で を を を を を を を を を を を を を を を を	修困難な 物を、年 アルミ枠	(平成5 (平成9 物を年 度内15	年度末199基年度末259基年度末318基度内4基をめ を内4基をめ 基をめどに ボード板252基、西尾久の	。))) が が規に建 ②基		₹.	
必要性	Ė									ため、コミ から、その!			につた	ぶがる 。
実施 方法		(<mark>2一部</mark> ポスター		を託 を託 シ	(ルバー人		7 — 単作	西契約	1回:	<mark>)</mark> 会計年度任 284.9円 基数×3回/月			99, 39	4円
指	4	事務事業	の成身	果とする打	指標名	2年度	3年度	指標の推 4年度	移 5年度 見込み		. ‡	指標に関	する訪	钳
(1	鉄製から (%)	アルミ	製掲示板へ	への取替	90	90	92	93	95	アルミ製	掲示板数	/全掲	示板数
175	2													
(3													
	54	事務 年度	事業 <i>σ</i> .)分類 6年原	# -			4	う類につ	いての説明	・意見等	÷		
		<u> </u>		継続			事業を広 売して実		周知し	、コミュニ	ティの活	性化を図	る事	業であ

(単位:千円)

							\ 	<u></u> .]/
予算	・決算額等の推移	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算		5, 607	5, 604	5, 576	5, 642	4, 526	3, 837	3, 903
決算	額(5年度は見込み)	5, 458	2, 917	4, 592	4, 549	3, 738	3, 103	3, 903
実	事項名 (5年度は見込み)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
績	設置	8	0	6	5	12	0	2
の	撤去	10	4	2	3	6	3	2
推	移設	0	0	1	2	0	1	0
移	ボード交換	3	1	4	2	0	0	1

予算・決算の内訳

	令和3年度(決算)			令和4年度(決算)			令和5年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	ボード交換	0		消耗品購入	3	需用費	ボード交換	215
委託料	ポスター掲示	2, 775	委託料	ポスター掲示	2, 823	委託料	ポスター掲示	2, 999
委託料	新設・撤去など	963	委託料	新設・撤去など	277	委託料	新設・撤去など	689

(単位:千円)

	勘定科目	3年度	4年度	差額	勘定科目	3年度	4年度	差額
	給与関係費	4, 362	4, 785	423	地方税等	0	0	0
<u>ئ</u> =	物件費	3, 738	3, 103	▲ 635	_年 国庫支出金	0	0	0
行政	維持補修費	0	0	0	1) 都支出金 政	0	0	0
_	行 扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
コス	政補助費等	0	0	0	λ 使用料及び手数料	0	0	0
\^	費減価償却費	0	0	0	へその他	0	0	0
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
笛	賞与・退職給与引当金繰入額	663	408	▲ 255	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 8, 763	▲ 8, 296	467
算書	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	8, 763	8, 296	▲ 467	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 8, 763	▲ 8, 296	467
	特別費用(g)	0	0		特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 8, 763	▲ 8, 296	467

備 常性費について、内訳はポスター掲示委託2,823千円、掲示板建替及び撤去委託277千円である。移設による掲 示板の再利用と撤去等の実績減により、建替及び新設委託に係る費用が635千円減となった。

問 ○掲示板の中には都道の無電柱化工事の支障となるものがあり、工事の進捗に合わせて移設や建替えが必要に 題 なってくる。

- ○鉄製の掲示板はベニヤ板の腐食が目立っており、補修や建替えを行っている。
- 〇風雨等によるポスターの剥がれが予防できる扉付き掲示板の設置も検討する。

課題

点

問題	点・課題の改善策					
	令和4年度に取り組む 具体的な改善内容	令和4年度に実施した 改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む 具体的な改善内容			
1	仕様書の見直しを行って入札参加業 者の数を増やすとともに、掲示板の 機能や性能を保ちながらコストダウ ンを図る。		引続き、仕様書の見直しを行って 掲示板の機能や性能を保ってコス トダウンを図るとともに、機能向 上等を検討する。			
2	無電柱化工事に支障となる掲示板の 移設先について町会長等と検討す る。	無電柱化工事に支障となる掲示板の 移設先について町会長等と検討し た。	無電柱化工事や道路拡幅等に際して支障となる掲示板の移設先について町会長等と検討する。			
3						
施状況	(実施 22 区	未実施 0 区 不明	0 区)			
状況実						
況議	平成27年度決特「区営掲示板に広報記 平成28年度決特「区営掲示板の掲示	果で配信をしている情報のPR等を表示 面積の拡大について」	ますることについて」			
要質	令和2年度決特 「区営掲示板の空きご	スペースの活用(地域の防災情報)につ してもらう仕組みの検討について」	ついて」			
旨問 状	• • • • • • • • - = • • • • • • • • • • • • • • • • • •	の導入検討について」				

					Ę	事務事	業分	析シー	- -	(令和	5年度)		No1
事務	事為			04-0	01-14				戦	格プラン	○協働		財務	O 人事
事務	事第	美名		小货	害見	,舞事業費	ŧ				民生活部区 森	民課 課長名 内線		岸 3782
事務事	事業	を構成する	る小事	業名		01-1	2-01	小災害見	見舞事業		191	1 142/		0,02
		事業コー			ŀ									
		美の種類				(〇 5年		4年度)	〇建	設事業	● それ以	外の継	続事業
開始			昭和●有		,	1979 ≨⊓ 7 (- /		根拠 法令等	荒川	区小災害見	舞金等支給要綱		
実施			〇法			〇都	基準内	●区独		計画	区分	○計画	● 非	計画
行]政	:評価	分里	_	VI		性進のた		<i>> </i> = 1. <i> </i> =±	5 1 1 7	E T- 0 # '#	-		
事	業	体系	政5 施5		14 02			情報の発 等の充実		具される	区政の推進	<u> </u>		
目台	ሳ	害とは火 う。	言によ く災、.	り被 風水	害等(受けた区 こ起因す	民に見舞る被害が	≇金等を∄ バ災害救₽	支給し、 助法 (昭	和22年沒	法律第118号	すことを目的と [*] }) の適用に至ら		
対象等								区内に						
			準に					oの「災害 に対し <u>:</u>			基づき、	支給の可否を決り	まする。	·
		全原	住 住居					€ ●倒壊						
内容	5							未満焼失 ニが浸水 ˈ						
1.1.5	-						ブ家計を	維持する	単身者	(世帯:	住居及び家	計を共にする者	の集ま	(b)
			も・全	壊・	倒壊	一般t		00円、単						
								00円、単四 ・ 🕏			一人当たり	2 000⊞		
		·					. ,					12,000円 31付で廃止。		
経過	<u>B</u>	・「東京 ・H10. 4. 準)を改 ・H12. 4. 金等支終 ・H18. 4. ・H20. 4.	和荒。 1から 1付の 1付綱。 1付で 1付で	川、「要を解解」と称える。	小災部舞一 二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	害見舞金 『福祉計画 『毛布一 『改正。 『川区小災 『改正。	等支給弱 可課よなり 「条見の 「害見変更 は急生活	要綱」を ※ ※ ※ が が が を を を を を を を を を を を を を	854.4.1点 観部区見 を廃止。 ・統一する 要綱」に で、	から適用 民課へ所 る条例」 改正する	。 管変更。要 の成立に伴	編の第3条(見 編の第3条(見 が、「東京都荒		
必要付	性							リ、被災 ^を 要性は高い		の生活費	費を得るこ _。	とが出来るほか、	不安!	惑を和ら
±++	-	(<mark>1直営</mark>	•)	(直営の均	易合 ●	常勤職員	0	会計年度任	壬用職員)		
実旅 方法														
		事務事業	のはり	甲レー	+ Z t!	ᄕᄪᄼ			指標の推	移		指標に関	∄at ス╗	
指		事协争未	· V / J / J / J	未亡	9 01	日1示 口	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	目標値(8年度)	7日1宗1~月	₹19 (O E)	π 1971
	1	見舞金支	給まで	の時	間(E	3)	1. 5	34. 7	21. 9	10	1.0	給付手続に要した	-平均日	数
標	2													
	3													
	F		事業の	り分業		-			5	}類につ	いての説明	<u></u>		
	5	年度			6年度	Ę	見舞会	金として	被災者に	当面のな	‡活費を支	給することで、	被災者	に安心感
	4	継続			継続	Ē						おり実施する。	H	

													(単信	立:千円)
		央算額等の推移		29年度		30年度	Ĵ	元年度		2年		3年度	4年度	5年度
予算				78		500		50		,	500	500	200	200
決算	額	(5年度は見込み)		66		95			0		65	210	195	200
実		事項名(5年度は見込	.み)	29年度		30年度	7	元年度		2年		3年度	4年度	5年度
績		生件数			4	4			3		4	4	4	4
		焼・全壊・倒壊(件)			7	1			2		1	5	6	6
推		焼・半壊・浸水(件)			26	3			1		2	0	3	3
	_	亡(件)			4	1			0		1	2	0	0
予算	· >	央算の内訳												
		令和3年度(決算)		h-h-	令	和4年度(算)			h-h-		F度 (予算)	
節		主な事項	金額(千円)	節		主な事			金額(節		な事項	金額(千円)
負担金補	助等	見舞金・弔慰金	210	負担金補助等	兄券	■金・弔慰	金		13	95	担金補助等	見舞金	・弔慰金	200
												<u> </u>	()) (1 2 5 5
		批合利口	o /= r	1 1 2	- r i	十			まっこっ	fol 🖂		2年中		立:千円)
		勘定科目 ┃給与関係費	3年度 1.1		F度 1.17	差額 4 ▲	7		勘定 方税			3年度 0	4年度 0	差額 0
		物件費	1, 1	0	,	0	0		<u> </u>			0	0	0
行		初件負 維持補修費		0		0	Λ	1丁 47	<u>俾又</u> 支出:			0	0	0
政		推行補修負 扶助費		0		0	0		又 山 担金 及		坦全	0	0	0
\neg		補助費等	2	10	19	-	15		ロェル 用料及			0	0	0
ス		減価償却費		0		0	0	_	の他	(U)	·致和	0	0	0
-				0		0	0		政収え	1 🛆 =	L (a)	0	0	0
計		賞与・退職給与引当金繰入額	1	80	10	•	٠	行政収:				1, 571	▲ 1.469	102
算		その他行政費用	'	0		0		金融				0	0	0
書		ての他11 政員用 行政費用合計(b)	1 5		1, 46	•		通常収				1. 571	▲ 1.469	102
	杜丰	別費用(g)	1, 0	0		0		特別) = (e) 2	0	0	0
		別収支差額(f)-(g)=(h)		0		0		当期収			+ (h)	1, 571	▲ 1.469	102
		<u> </u>	l H 前 在 角	•		~								
備	111	以貝用では、サイルサース	いるかナス	之此权		九舛亚义中	ㅁ亚	行スパ・	ルシ	U /_		♪ り、 THI	別貝寸17.1%	少 した。
考														
問		見舞金支給にあたって	は迅速な	対応が必	要と	: されるが	,]	事件性	Eのあ	うるり	く災の場	合、対象	は者の確認及	及び支給に
題	時	間がかかる場合がある。	o											
点														
•														
課														
題														
問題	点•	・課題の改善策												
		令和4年度に取り	組む		숙	う和4年度	こ事	≧施し	<i>t=</i>			令和5年月	度以降に取り	り組む
		具体的な改善内				改善内容は							的な改善内	
	即	係部署等と連携して火	※钼悍や	神小然	相悍	や被災者の	つね	; ₹ ₹ ₹ ₹ ₹	沿笙	の情	리송	結ち ル	災現場や被	災者の被
		者の被災状況等の情報				に収集・							関連部署等	
1		し、迅速に対応する。	C 70.75			等と連携							し、迅速に	
	_	O(XEXE(-)/)/// 0 0		121171	HI* 'H	·1 C Æ 1/3	•		0,2	o	る。	× 10 ±	0 ()	. 7.1 1.0. 7
	_			-							+-			
2														
											4			
3														
_佐 他		(実施 22	区	未実	施	0		区		不明		0	区)	
施状に														
つの														
況実														
況議	_													
ル磁へ会														
要質														
旨問														
世狀														

					事務事	業分	ケン	-	(令利	り年度)			N - 1
事務	事訓	集コード		04-01-	15			戦	略プラン	○協働	● 業	務 ()	財務	No1 〇 人事
事務	事訓	 業名		区民交	通傷害保障)		部記	果名 区	民生活部区		課長名		岸
古水	- **	· + # + + -	フル 声	* b	01-1	3-01	交通傷害	担ヨ 保険事	者名 髙 業費	秫		内線	3	782
		を構成す。 「事業コー												
事務	事	業の種類	〇新	規事業	(〇 5年	車度 ○	4年度)	〇建	設事業	•	それ以外	小の継続	 :事業
開始	年月	隻	平成	14	(200	2)	年度	根拠	荒川	区区民交通				
終期実施					う和 7 (法令等	事業 計画			. i.a.i	→	Later Control
			分里	·令基準内 ····································		基準内 推進のた		日基华		△刀	〇計	'	● 非計	一
		マ評価 ・ 体系	政領	〔 14	4 積極的	的な区政	情報の角		頂される	区政の推進				
	>1		施り			<mark>サービス</mark> · 区 民 を v			足衣通復	。 	業を実施		一の生活	の安定
目白	内				ることを			/_w/、 <u> </u>	八又四月	万日 体队争 :	* 6 ~ 11	, O, ED	3 07⊥7⊓	<i>0</i> , <u>y</u> , E
対象等		区民交通	通傷害 [·]	保険への	か入を希	望する区	区民							
内署	容	・補償内 ・保険料 ・保険期	P容:: 計(年: 明間::	交通事故 (自転車 額): ・ メ 4月1日か	なによりケ 重賠償プラ	ガをした シンは法律 A 円 AJ 月31日ま	≿場合に、 津上の損 [™] 900円 1,900円	、入院・ 害賠償を B 1, BJ2,	通院の治 負った場 500円	ヽては、区」 台療期間に加 易合に補償) C 2,500F C J3,500F	芯じた保 ' 円			み)
経道	<u> </u>	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	4年 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	.月月月月月月月月月月日.区自平保団平平令令令	表交通傷害 素 東 京 222年改正 京 228年度 で で の で の は で の に た で の に た で の に た で の に た で の に た に る に る に の の に は る に ら に る ら に る に る に る に る に る に る に る に る に る ら に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る ら に る ら に る ら に る に る に る に る に る に る に る ら る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る 。 る 。 る に る に る に る る に る る に る る る に る る る る る る る る 。 る る る 。 る 。 る 。 る る る る る る る 。 る る る る 。 る 。 る る る る る る る る る る る る る	₹保しようりり、 しまり、りに、、自事う名、対 A 自転	僕のの 東 東 東 東 東 第 2 8 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	決を開始 で で で い い い い い い い に い に い に い に い に い に れ に れ に れ に れ に れ に れ に れ に れ に れ に れ に の に の に の に に の に に に に に に に に に に に に に	務区民 ず ルの配作 円、100円 ンに示談	t済事業の原 対のでは 対のでは は 対ので は 対ので は 対ので は 対ので は 対ので は 対ので は 対ので が のので は のので は のので は のので のので のので のので のので の	C J コ - 払限度 えが付き	ース300円 頃を1億円	引に引き	上げ
必要	性	また、	自転	車利用者	ロと共に、 首が加害者 せが必要で	fとなり、	数も増加 高額の	している 損害賠償	。 責任を負	負う事故も ⁵	増えてい	るため、	安価で	加入し
実別	包	(<mark>1直営</mark>	•) [全計]]		直営の場				会計年度伝				
方法	L	·区は2	~3月	に保険加	1入希望者	より申込	と書及び	日体殴行保険料を	· 利未頃 、 全額受領	量し、加入	_民 夫利を 者証を交	付		
								指標の推	養					
指		事務事業	の成績	果とする	指標名	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	目標値 (8年度)	;	指標に関	する説は	明
	1	加入率(%)			9. 0	8. 9	8. 5	8. 2	10.0	当該年度点での総	加入者数	/各年度	度4月1日時
標	2	事故率(%)			1. 7	1. 8	1.8	1. 8	1.0	当該年度 加入者数		払件数/	/当該年度
	3)												
		事務	事業の	D分類					ひ緪につ	いての説明	- 音目4	<u> </u>		
	5	年度		6年	度		÷,_ , =						± 1245 → •	
		推進		推	進					し、それに [。] 度は高い。	伴い高額	の損害期	告 價責任	:を負う

N I	_
N	α
- 11	UL

(単位・壬四)

5年度 4,527
1 527
4, 527
5年度
0 17, 925
7 10, 944
24 11 11

予算・決算の内訳

	令和3年度(決算)			令和4年度(決算)			令和5年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	非常勤職員報酬(会計・臨時)	1, 366	餐酬	非常勤職員報酬(会計・臨時)	1, 408	報酬	非常勤職員報酬(会計・臨時)	1, 492
職員手当等	一般職期末手当(会計・臨時)	15	職員手当等	一般職期末手当(会計・臨時)	0	職員手当等	一般職期末手当(会計・臨時)	200
	団体加入報償金	1, 083	報償費	団体加入報償金	1, 037	報償費	団体加入報償金	1, 302
旅費	特別旅費(会計・臨時)	43	旅費	特別旅費(会計・臨時)	38	旅費	特別旅費(会計・臨時)	88
需用費	消耗品等・印刷製本	290	需用費	消耗品等・印刷製本	179	需用費	消耗品等・印刷製本	431
役務費	郵便料・振込手数料	634	役務費	郵便料・振込手数料	633	役務費	郵便料・振込手数料	1, 014

(単位:千円)

	勘定科目	3年度	4年度	差額		勘定科目	3年度	4年度	差額	
	給与関係費	7, 412	8, 360	948		地方税等	0	0		0
<i>4</i> -	物件費	967	850	▲ 117	<u></u>	国庫支出金	0	0		0
行	維持補修費	0	0	0	形	都支出金	0	0		0
政「	行 扶助費	0	0	0	収加	分担金及び負担金	0	0		0
コ ス	政補助費等	1, 083	1, 037	▲ 46	7	使用料及び手数料	0	0		0
l î	費減価償却費	0	0	0	'	その他	4, 530	4, 430	▲ 1	00
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	4, 530	4, 430		00
笛	賞与・退職給与引当金繰入額	927	592			枚収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5, 859	▲ 6, 409	▲ 5	50
算書	その他行政費用	0	0	0	金	融収支差額(d)	0	0		0
	行政費用合計(b)	10, 389	10, 839	450	通常	的収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5, 859	▲ 6, 409	▲ 5	50
	特別費用(g)	0	0			別収入(f)	0	1		1
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	1	1	当其	朝収支差額(e)+(h)	▲ 5, 859	▲ 6, 408	▲ 5	49

行政費用では、給与関係費が増加した一方で、物件費・補助費等、賞与・退職給与引当金繰入額が減少した。物件費は主に加入者シール印刷製本契約による減で、補助費等は団体加入者への報奨金支払額の減によるものである。行政収入では、その他(事務手数料及び郵送代)として4,429,608円の収入があった。
〇都の条例改正や自転車賠償プランに示談交渉サービスが付帯されたことで、ますます区民交通傷害保険のニーズが高まっている為、周知や加入窓口の利便性を図り、加入者数の増加を図る必要がある。
〇保険加入希望者の中には平日窓口まで申込に行くことが困難な方も多く、WEB申込等、加入方法の利便性の

点

課 題

- 向上が課題である。

問題点・課題の改善策

111/02/	**		
	令和4年度に取り組む 具体的な改善内容	令和4年度に実施した 改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む 具体的な改善内容
1	様々な広報媒体の活用や関係部署との連携による周知を継続し、保険事業の認知度を上昇させ、加入者の増加に繋げる。	関係部署との連携や、様々な広報媒体を活用することで、保険事業の認知度の上昇を図った。	様々な広報媒体の活用や関係部署 との連携を継続し、区民交通傷害 保険の利点を周知することで、加 入者の増加につなげる。
2			
3			
施他	(実施 15 区	未実施 7 区 不明	0 区)
施状況	港、文京、台東、墨田、江東、渋谷	、豊島、北、練馬、世田谷、品川、足豆	立、江戸川、千代田、葛飾

況議 平成23年度予特「加入促進及び保険に加入した証となるシールの作成・配付について」 令和4年度予特「区民交通傷害保険とTSマークの周知徹底について」 〜 会

要質 旨問 状

				å	事務事	美分	ケン かり	-	(令利	5年度)			NI 1
事務	事	業コード		04-01-1	6			戦	略プラン	○協働	● 業	務 〇	財務	No1 〇 人事
事務				管理費(区民事務	所)		部記	果名 区	民生活部区		課長名	j	羊
	_				01-0		管理費	(区民事	者名 田	泽		内線	37	182
		きを構成す。 『事業コー			01-0			(区民事						
					(0 5 6	- 中	1左座	\	O 7#1	- 1. 古 - **		7 40 11 12	1 小小生	古米
事務 開始		業の種類 _奪	平成		(〇 5年 198		4年度 年度	根拠		<u>設事業</u>		それ以タ	トの継続	争耒
終期	設定	定		無	(- /		法令等	荒川	区庁舎管理	規則			
実施	基	隼		令基準内			●区独	自基準	計画	区分	〇計	画	● 非計i	画
		(評価	分野政策			推進のた 約な区政		後信と信託	頂される	区政の推進				
틕	事業	体系	施領				等の充実		<u> </u>		<u> </u>			
目白	勺								設の維持	特管理を行う	う。			
対象 等				利用者、	ひろば館	事業の賃	室利用 :	者						
内羽	容		区民事 民事務 民事務 区民事	所(ひろ 所(ひろ 務所	ば館)	平原 昭和 ※昭 令和 ※ ※	050年2月 0 3年1月 引所年月	目 182 目 300 夏10月に↑ 目 445 目 414 は現所在	m E センター m E m S 地におけ	備フクエスでは アクエスでは アクエスでは アクエスでは アンスで アンスでは アンな アンな アンな アンな アンな アンな アンな アンな アンな アンな	所 第転予定。 所 っぽり1階	2階 指		
				(3) 貯水村 (4) 電気調	曹清掃、氵 设備、給打	青掃、電 非水衛生	気設備、 設備等σ	消防設()修繕工事	#保守点∶ 事	検等の契約		払		
経道	<u> </u>	平成26年 令和 2年	E度度度度度 E度	所管。従 5つの地域 南千住東 南千住区	来の出張 減振興課 部区事務 民事 務所 民事務所 民事務所	所は合。 務所部 東那 東部 で で で で で で で で で で で で で	とし、所 有子はの: ちばひろ! で移転。 っとにっ!	管区域を 部区民事 名称を南 ば館閉館 ぽり1階1	持たない 務所を紹 千住区民 (平成2)	:)・区民事系 い「区民事系 た合(平成22 記事務所東表 5年3月末)	务所」と 2年3月29 部・石浜	日)。		
必要	性	政サーヒ	ごスの		窓口とし	ての役割	削は非常	に重要で	ある。ま	「鑑証明書等 「た、ひろ」				
実施方法	包去	(<mark>2一部</mark> 清掃委記 機械警備	ŧ) 民間業者 民間業者	首 1,403 ,	270円 3		常勤職員 にっぽり	-	会計年度任 任民間業者				
								指標の推	 ŧ移					
指		事務事業	の成り	果とする	指標名	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	目標値 (8年度)	ŧ	指標に関	する説明	A
	1	施設の稼	働率((%)		20. 8	30.8	36. 7	33. 0	40.0	町屋区民 尾久区民			
標	2	1㎡あたり	りの修約	繕費(円)		605	550	1, 446	1, 249	1, 000	家屋等修	繕費/延足	下面積	
	3)												
	Г		事業の	D分類				3	分類につ	いての説明	・意見等	F		
	-	5年度		6年)	支	区日	ナードス	における	最前線の	の窓口とし	て、区民	事務所 <i>α</i>)必要か	維持管
		継続		継糸	売		善を行う		, ⊒X 111 11 X V	, IS II C U	., E.M.	7 WIN V	XI-X-01	ם הושה

											(出)	No2 立:千円)
予笪	- 決算額等の推移		29年度	Ŧ .	30年度	元年	E度	2年	度	3年度	4年度	<u>4:〒口)</u> 5年度
予算			28, 96		28, 116		785		678	25, 614	45, 593	65, 118
決算額	額(5年度は見込み)		28, 29		27, 590		014	24,	932	22, 718	38, 930	65, 118
実	事項名(5年度は見込	み)	29年度	Ŧ	30年度	元年	度	2年	.度	3年度	4年度	5年度
績												
の												
推												
移	は佐る土印											
<u> </u>	・決算の内訳 令和3年度(決算)			스테		油質)				全和5名	丰度(予算)	
節	主な事項	金額 (千円)	節	13 41	主な事		金額	頁 (千円)	節		<u>+及 (アチ/</u> Eな事項	金額(千円)
需用領		910	需用費	家屋	等修繕費			939	需用			1, 675
需用		3, 289	需用費		品費・光			125	需用費		サー光熱水乳	
役務:		128	役務費、備品購入費		処理券等			448	投務費、備品購		券、町屋備品	
委託	料 警備委託・清掃委託等	3, 296	委託料	警備	委託・清排	帚委託等	等 3,	595	委託米		E・清掃委託	等 5,426
委託》	料 ふらっとにっぽり委託料等	12, 412	委託料		とにっぽり				委託米		こっぽり委託料	等 14,620
賃借		176	賃借料		っとにっぽ		-	175	賃借業		にっぽりAED	-
工事請負責、負担金	尾久工事請負費、南千住管理費	2, 507	工事請負責、負担金補助等	尾久工	事請負費、南∃	住管理費	等 16	, 100	町屋工事請負责、負担金	*** 南千住旬	管理費等 (XX)	17, 004
	批合む口	0左声	1 1 1	- 	<u> </u>		#4	놀이트		2左座		立:千円 <u>)</u>
	勘定科目 給与関係費	3年度 4.5		E度 5.869	差額 1.3	05	地方	定科目		3年度 0	4年度 0	<u>差額</u>
	物件費	19, 3		0, 809 0, 892	1.5	0.1		忧节 支出金	,	0	0	0
行	維持補修費	1. 4		2, 274	1, 3	1/1 门	<u> </u>		-	0		0
政	行 扶助費	, ,	0	0	<u> </u>	0 政		□ <u>□</u> 定及び負	自扣金	0	0	0
	政補助費等	1, 9	57	1, 957				4及び5		14	17	3
	費減価償却費	17, 9		7, 916		0	その	他		69	86	17
ト計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0		0	行政中	以入合	計(a)	83	103	20
算	賞与・退職給与引当金繰入額	6	94	500	▲ 1					▲ 45, 809	▲ 49, 305	▲ 3, 496
書	その他行政費用		0	0				支差額		▲ 46	▲ 54	▲ 8
_	行政費用合計(b)	45, 8		9, 408		16 通常			d)=(e)	▲ 45, 855	,	▲ 3, 504
	特別費用(g)		0	0		0 特5			. (1)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h) 行政収入は尾久区民事務所	このには	0	1 本年 (▲ 49, 359	<u>▲ 3,504</u>
VĦ	バス乗務員の休憩所とし									ががいい自り	一即をコミ	1-11
考	・ハ木切臭の杯心がこう	СДШО			1-0.076	3//(/1/2			ه ک رو			
問	〇建物の老朽化が顕著でる											
題	〇区民事務所ひろば館の1	章室事業	について	、今	後のあり	方を検	食討す	る必	要があ	る。		
点												
課題												
問題	点・課題の改善策 											
	令和4年度に取り約				和4年度						度以降に取り	
	具体的な改善内	容		改	ズ善内容 お	および	評価			具体	的な改善内	容
	定期的に施設・設備等の点				拖設·設備						・設備等の	
1	し、環境に配慮した省エス										配慮した省	
_	を検討し、施設の効率的が	いつ安全			施設のタ		かつ	安全な			し、施設の	
	維持管理を行う。				を行った。						管理を行う	
	令和5年度予定の町屋区民										所を移転す	
	移転準備を進めるととも				生めると。						事務所の改	
_	民事務所の改修・建替えい 進めていく。	テツ快討	を 争務 行っ:		xi昣 * 莲î	当ん寺	の検	引を	2:	守い快討を	進めていく	0
	たび しいて。		11.0	/- 0								
3												
	/ + + 	_		L -	^					^	- \	
施区	(実施 22	区	未実		0	区		不明	3	0	区)	
状じ	他区にあいても、区氏争犯	所の管:	理に必要	な経	費として	計上し	してい	る。				
没実												
つ発												

| 況(要旨)

	事務事業分析シート(令和5年度) 													
事務	事美	コード		04-0	01-17	7				咯プラン		●業務	○財務	〇人事
事務	事美	業名		運営	营費([区民事務	所)		部記担当	果名 区 者名 田	民生活部区 澤		長名 内線	岸 3782
主	巨業	を構成す	る小事	坐 夕		01-0	2-01	運営費	(区民事		/ +		. 1 day.	0702
		事業コー												
		業の種類				(〇 5年		4年度)	〇建	設事業	● そ	れ以外の維	继続事業
開始			平成〇有			198	9)		根拠 法令等					
実施			〇法			〇都	基準内	●区独		計画	区分	○計画	●非	計画
行	ī政	:評価	分里		VI		推進のた		<i></i>	-T L L 7				
		体系	政策 施策		14 02			情報の発 等の充実		惧される	区政の推進			
目台	勺	区民の和 事務の管	便性	向上	に資	するため				事務、印	7鑑証明事	務、その他	区民事務所	に属する
対象等	者	区民事務												
内容	客	(2) 印 (3) 戸 (4) 特 (5) 区 (6) 国 (7) 狂	鑑籍別民民犬のの区税健病	₹ 録 り り り り り り り り り り り り り り り り り り	及 な な ・ 軽 乗 ・ は ・ 射 注 が ・ 対 に に に に に に に に に に に に に	目 1	する事務 証明書及 の証明書 介護保険 届出の受	び個人事 交付 料·後期 ^{受理}			に関する事	務		
経道	<u> </u>	昭和22年年平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平市	5 4 5 5 7 7 7 8 7 8 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7	(「住印区住南日日	ひ民鑑民民千暮暮	所ば自録務本東区区民設館動証所台部民民事置構交明統帳区事事務の民務務所	機稼動を付 (7→5) 一ド交付 事所仮設 所移転	寸機稼動 寸開始 :南千住ī 多転	→区民事		·統合			
必要怕	性	サービス	K の 最 ī	前線	の窓		の役割は	ま非常に	重要であ	る。また		等の発行を 館事業とし		
実施方法		(<mark>2一部</mark> ファクシ		保守) 委託	民間業		易合 <mark>〇</mark> , 689円	常勤職員	0	会計年度任	E用職員)		
									指標の推	移				
指		事務事業	の成身	果と「	する打	指標名	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	目標値(8年度)	指植	票に関する	説明
	1	住民票交	付枚数	!			49, 996	42, 419	35, 080	32, 000	30, 000	有料分のみ		
標	2	印鑑証明	書交付	枚数			34, 339	25, 700	20, 717	18, 000	16, 000	有料分のみ		
	3	戸籍謄抄 書) 交付		部•	個人	事項証明	7, 954	8, 131	9, 710	10, 500	11, 200	有料分のみ	(改製原含む	<u></u> (ن
			事業の	つ分类	頁					ンギーへ	いての説明	- 音目笙		
	5	年度			6年月	支			•					
幅広い区民サービスを行う区民事務所の役割は重要であり、 推進 推進 推進									であり、さ	らに適正				

										(単作	No2 な: 千円)
	・決算額等の推移		29年度)年度	元年度		F度	3年度	4年度	5年度
予算额			26, 40		4, 865	25, 56		, 169	28, 799	31, 780	47, 475
	額(5年度は見込み) 事項名(5年度は見込	2 1 \	24, 74 29年度		4, 159)年度	23,87 元年度		, 741 F度	27, 853 3年度	31, 254 4年度	47, 475 5年度
実績	区民事務所数	0T)	とり十段	4	4	ルギガ	4	4	4	4 年 及 4	4
の	_ X + 13/1/ 3X						- 1		•	•	<u>'</u>
推											
移) m										
予算	・決算の内訳 令和3年度(決算)			△和/	 年度(油質)			스케다	F度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節		主な事		金額(千円)	節		F及 (ア <u>昇)</u> な事項	金額(千円)
報酬等		23, 269					27, 381	報酬等		用職員報酬、共済	費 42, 477
旅費	近接地内旅費、特別旅費	233				特別旅費		旅費		旅費、特別旅	
需用領		1, 218			、物品	修繕	1, 465	需用費		物品修繕	1, 710
役務 ³ 委託 ³		1, 201 294	役務費 委託料	電話料	ŀ並寺 保守委	許等	902 312	役務費 委託料		^{医寺} R守委託等	1, 027 327
	1等 AED賃借料等、備品購入費				別機賃		902	使用料等		別機賃借料等	
負担金補助		247				料還付金	55	負担金補助		使用料還付金	
	#1 == 1.1 =			-	34.1 -		#1		0.5		立:千円)
	勘定科目	3年度 249.5		E度 9.000	差額 ▲ 5		勘定科目	1	3年度 0	4年度 0	差額
	給与関係費 物件費	249, 5 4, 3		3, 818	<u> </u>	10 🗐	方税等 庫支出会	È	0	0	0
行	維持補修費	4, 0	0	0		0 行 割	支出金		0	0	0
政コ	行 扶助費		0	0		0 四分	担金及び	負担金	0	0	0
コス	政補助費等		67	34	A		用料及び	手数料	31, 539	27, 720	▲ 3,819
-	費 減価償却費 用 不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0			<u>の他</u> 政収入合	- <u>=</u> + (a)	31, 539	27, 720	0 ▲ 3,819
計	賞与・退職給与引当金繰入額	34, 4		-	▲ 15 5	- 1.5				≥ 1, 120	12, 786
算書	その他行政費用	01, 1	0	0	_ 10, 0		収支差額		0	0	0
	行政費用合計(b)	288, 4	02 271	1, 797	▲ 16, 6		支差額(c)+		▲ 256, 863	4 244, 077	12, 786
	特別費用(g)		0	0		0 特別			0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	針型 (71	7 (半約年	0	坐 ひょり					▲ 244, 077	12, 786
1711	行政収入の使用料及び手数 年12月に区民事務所の自動									1- JUIC 10	L. TIMUS
考											
問	〇行政サービスの最前線の								舎の各主管	言課から迅速	をかつ適切
題	なバックアップが図れる。 	トフ、理1	汚 本前の	兄但し	で凶つ	CUL	少安かめ	ବ			
点											
課											
題											
問題	点・課題の改善策										
	令和4年度に取り糸	月 す :			 ⊓4年度(こ実施し	.t-		佘和5年月	度以降に取り	」組ま:
	具体的な改善内					らよび評				的な改善内	
	引き続き窓口における多様	兼な業務	を窓口	におけ	る多様な	な業務を	適正に行	元 引き	き続き多岐	にわたる窓	口業務を
1	適正に行い、多角化する	区民の要	望しい、3	多角化	する区	民の要望	に応える	5 適1	Eに行い、	多角化する	区民の要
1	に応えるよう努め、区民	ナービスの			区民サー	ービスの	向上を			う努め、区	民サービ
	向上を図る。 		図っ7	/ C 。				^^0	の向上を図	ত	
2											
								+			
3											
_施 他	(実施 22	区	未実施	施	0	区	不見	明	0	区)	
ポロ	他区においても、区民事	务所(支所	新等) の運	営に必	要な経	費を計」	Lしてい	る。			
施状況の実											
_	ませいたのう /におって	4 c c -	マケニャナ	<u> </u>	\ 	F 7/2 = C	ET 40: EC 1		+ 34 to ++ 0	TT-15-21:	_
12 D H3X										可否につい 子供の医療	
へ 会 亜 質	等の受付に		マイカアル ピ子	ru <i>4</i> yJ 汀飞 ̄	J C TO [2	□沢証り	ᄍᆡᄾᅧ	ロントリノゼ	≥ク尿↑茂 美 ジ	」「穴の区域)	具明不
要質 問,	(仮称)南千	住区民事							区民相談、	行政相談、	消費
二状	生活相談な	どの各種	植相談を足	定期的(こ実施す	トること 	について	<u> </u>			
			_	_				_			

				;	事務事	業分	析シ	- -	(令和	5年度))			No1
事務	事第	ミコード		04-01-1	8			戦	格プラン		● 業	務 ()	財務	O 人事
事務	事第	 美名		管理費	(無人ひろ	ろば館)		部部		民生活部区	民課	課長名		岸
					01-0	1-02	管理費	担当 (無人ひ	者名田	泽		内線		3782
		を構成する 事業コー			01-0		営繕費	(無人ひ						
		•			(0 5/2	F 庄	1年度	\	O 7±1:	- 1. 古 - 2.		7 40 131 6	1 A 411	(生 击 火
事務:			平成	規事業元	(O 5年 198		4年度 年度	<i>)</i> 根拠		設事業		それ以外		杭争 耒
終期				●無	()		法令等	荒川區	区区民ひろ	ば館条例	l·同施行	規則	
実施	基準	<u> </u>		令基準内		基準内	●区独	自基準	計画図	区分	〇計	画	●非	計画
		評価	分型 政策			割造都市		ニティの肝	и clt					
事	業	体系	施第					- ノィのル						
目的	þ				を深め、 や各種設				めの場の)提供を行 ⁻	う場とし	て、ひろ	ば館	を維持管
対象 等	者	ひろば飢	11利用	者										
内容	42	(2)光 (3)手	区十二十二三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三	業館 素入及び その支出 (ゴミ処3	南千住原 宮の前 物品修繕/ 理券、カー 帚委託・ジ	ーテン等	費用の支 洗濯、廃	棄処理)						
経道	da)	昭和4. ・東尾グ 昭和4 ・宮の前 昭和4 ・宮の前	2年3月 くひろし 6年3月 4年3月 かひろし 4年3月 24年4	竣館 (IE 竣館 (IE 竣止 対館 対から無		造3階建 所) 造4階建 造4階建 成29年4	の1. 2階i 月に2階i	部分 部分を支		ューアゼリフ いら無人ひ?				
必要	生	ふれあ	い館	整備が進	んでいな	い地域に	こおいて	は必要な	コミュニ	ティ施設で	である。			
実施方法	F) Liv	(<mark>1直営</mark> 日常管理) 民事務所		直営の均	場合 ●	常勤職員	0	会計年度任	E用職員)		
								指標の推	移					
指		事務事業	の成身	果とする	指標名	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	目標値 (8年度)	<u> </u>	指標に関	する፤	兑明
	1	施設の稼	働率(%)		15. 0	17. 1	22. 5	20. 0	30.0				
標	2	1 ㎡あた	りの修	繕費(円)		578	580	550	1, 029	600	家屋等修	繕費/延足	末面積	
	3													
		事務	事業σ)分類				,	ン粉につ	いての部門	. 立 日4	÷		
	5	年度		6年	度				1規にフ	いての説明	- 思兄号	F		
	ş	継続		継糸	 続			流、自主 営を図る		かを進める	場として	、必要な	ょ維持	管理を行

No2

(単位	イロノ
(+ <u>+</u>	1 1 1/

							<u>\</u>	
予算	・決算額等の推移	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算	額	6, 255	6, 294	10, 389	5, 727	5, 453	4, 047	3, 653
決算	額(5年度は見込み)	5, 113	5, 161	6, 642	4, 206	4, 891	3, 156	3, 653
実	事項名(5年度は見込み)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
績	旧区民事務所の無人ひろば館数	2	2	2	2	2	1	1
の	旧高齢者事業館の無人ひろば館数	1	1	1	1	1	1	1
推								
移								

予算・決算の内訳

	令和3年度(決算)			令和4年度(決算)			令和5年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	1	金額(千円)
	家屋等修繕費	512		家屋等修繕費	301	需用費	家屋等修繕費	563
	消耗品費・光熱水費	1, 325		消耗品費・光熱水費	1, 061	需用費	消耗品費・光熱水費	1, 043
役務費	ごみ処理券等	56	役務費	ごみ処理券等	38	役務費	ごみ処理券等	68
委託料	保守・清掃委託	2, 695	委託料	保守・清掃委託	1, 710	委託料	保守・清掃委託	1, 933
使用料等	AEDリース	69	使用料等	AEDリース	46	使用料等	AEDリース	46
工事請負費	工事請負費	234						

(単位:千円)

	勘定科目	3年度	4年度	差額	勘定科目	3年度	4年度	差額
	給与関係費	4, 126	4, 093	▲ 33	地方税等	0	0	0
<i>4</i> -	物件費	4, 145	2, 855	1 , 290	_年 国庫支出金	0	0	0
行	維持補修費	746	301	▲ 445	都支出金	0	0	0
政	行 扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
コ ス	政補助費等	8	0	▲ 8	ス 使用料及び手数料	379	259	▲ 120
Ĺ	費減価償却費	428	428	0	へその他	79	103	24
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	458	362	▲ 96
算	賞与・退職給与引当金繰入額	627	349	▲ 278	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 9, 622	▲ 7, 664	1, 958
書	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	10, 080	8, 026	▲ 2, 054	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 9, 622	▲ 7, 664	1, 958
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 9, 622	▲ 7, 664	1, 958

行政費用については、建築設備点検の項目が減ったことに伴い、物件費が減少している。行政収入のその他は、南千住区民事務所西部ひろば館3階を保護司会に貸与していることで発生する光熱水費の受入である。

題 点

課 題

- ○施設·設備の老朽化によって設備修繕が頻発しており、修繕費の増加が課題である。 ○修繕費用が増加していることや付帯設備の不備などから、利用者の期待に応じられない場合がある。 ○地域におけるふれあい館の整備状況や利用状況にあわせ、今後のあり方の検討が必要である。

回題点・床超の吹音束			
	令和4年度に取り組む 具体的な改善内容	令和4年度に実施した 改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む 具体的な改善内容
1	利用者の要望に沿った無人ひろば館 運営が行えるよう、施設管理や設備 の改善を実施していく。	利用者の要望に沿った無人ひろば館 運営が行えるよう、施設管理や設備 の改善を実施した。	引き続き利用者の要望に沿った無 人ひろば館運営が行えるよう、施 設管理や設備の改善を実施してい く。
2	中長期改修実施計画対象施設である 無人ひろば館の改修を進め、緊急性 を判断して修繕を適正に行っていく 。	中長期改修実施計画対象施設である 無人ひろば館の改修を進め、緊急性 を判断して修繕を適正に行った。	引き続き中長期改修実施計画対象 施設である無人ひろば館の改修を 進め、緊急性を判断して修繕を適 正に行っていく。
3	ふれあい館の整備状況を踏まえ、今後のひろば館のあり方とともに効率的な運用を検討していく。	ふれあい館の整備状況を踏まえ、今後のひろば館のあり方とともに効率的な運用を検討した。	引き続きふれあい館の整備状況を 踏まえ、今後のひろば館のあり方 とともに効率的な運用を検討して いく。
施区	(実施 <u>22</u> 区	未実施 0 区 不明	0 区)
心状況の実	他体に向いても、心故の音垤連名に必安な柱質として計工している。		
況 (要旨) 議会質問状		の数、管理状況等について	

				=	事務事	業分	析シー	-	(令和	5年度				No1
事務	事業	美コード		04-01-1	9				略プラン				財務	〇人事
事務	事業	美名		国勢調査	E調査区 語	设定事務		担当	者名 新	<mark>民生活部区</mark> 見	区民課	課長名 内線		岸 2217
事務事	業	を構成す	る小事	業名	01-0	1-05	国勢調査	查調査区	設定事務	z i				
及び予	算	事業コー	ド (5年	F度)										
		美の種類			(〇 5年	度 〇)	〇建	設事業	•	それ以タ	トの継続	売事業
開始。			昭和	•	193	2)		根拠	統計	法				
終期調				● 無 令基準内	〇 都) 其淮内	年度 〇 区独	法令等白其淮	計画	区分	〇計	面	●非計	+面
			分里			生進のた		日至午		<u> /J</u>	Оп	<u> </u>	9 7 F D	
		評価 体系	政領					修信と信	傾される	区政の推進	生			
7	. ~		施第		10011	・調査の		7.0 == 1	<u> </u>	무소된까드	7.1 -1. + 00.74	51− 1 ÷	田木の	チ
目的	5			査を円滑			元 少 り、	ての削り	干1〜調査	員の担当区	と以 で 明年	ŧI∼ U 、i	河宜の!	里復、炕
対象等	者	前回の国 域を現地			(10月1日	3)以降	に建築さ	れた集1	合住宅及	び現在建築	色中の住宅	どが対象	となり	、区内全
内容		再調〇・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	主日 請回公主ノ也長宅:事近営民ピ踏地地民主を正査形	大月 実宅本一(規1 施、台タ統模。 し公帳出計マー た団関カ係	ン調 国、係地職成シ査 勢公資図員(する)ので現している。 すいかい ひょう かいり ひょう かんり ひょう かんしょう はんしょう はんしょう かんしょう はんしょう かんしょう はんしょう かんしょう はんしょう はんしょく はんしょう はんしょう はんしょく はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ	等り 調宅用成る の平 査の意 の配 説内 の 説内	恩漏れを記る 関係 と	な く は な 定 で 認 で で で で で で で で で で で で で	適切な記。 。 り)	成27年国勢 間査区設定 図との確認	を行った		設され <u></u>	た市街地
経過		行・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	vる。 t21年 t22年 t22年 t27年 ロ元年 ロガれ	10月1日 10月1日 10月1日 10月1日 10月1日 も「調査	区設定」	「調国調国調国調国調国調国調国調国 「実施」 は実施を	区調区調区調区 設査設査設査 上定」 まの まの まの まの まの まの まの まの まの まの まの まの まの	実施 実施 実施 実施 実施 実施 実施 実施	J.o	有をのため			査区設	定事務を
必要怕	生	統計法	もで定(められた	統計調査	のため必	必須							
実施方法		(<mark>1直営</mark> ・統計係 成。) による現			場合 <mark>●</mark> 単位区・i			会計年度低			∄査区−	-覧を作
		事務事業	の成り	果とする	指標名			指標の推				指標に関	する説	朗
指		1.12.1.21	, , , , ,	, C , O ,		2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	目標値 (8年度)	,	L 1241 - 124	, 0 11/0	,,
	1													
標	2													
12K	3													
		事務	事業σ)分類					八业天工一			+		
	5	<u> </u>		6年月				2	が類につ	いての説明	用・恵見等	F		
	4	継続		継糸	±	国勢記 施する。		施する準	備作業。	として必要	な事業で	あるため	つ、継続	もして実

										(畄人	No2 立:千円)
	・決算額等の推移		29年度	₹ 3	0年度	元年		F度	3年度	4年度	5年度
予算	額 額(5年度は見込み)			_		1, 2 1, 0				_	2
実	事項名(5年度は見	1込み)	29年度	₹ 3	0年度	元年		F度	3年度	4年度	5年度
	調査区数				1 12		132		- 1 /2		- 1 12
の											
推移											
	<u> </u> ・決算の内訳										
	令和3年度(決算)				4年度(F度 (予算)	
節		金額(千円)	節	未実施	主な事	項	金額 (千円)	節電曲		とな事項	金額(千円)
	未実施			不夫用	<u>n</u>			需要費	月杜前多	Ę	
					.,		ш		0.5-3-		立:千円)
	勘定科目 ■給与関係費	3年度	0 4年	F度 0	差額	0 ±	勘定科目		3年度 0	4年度 0	差額 0
	指子舆係負 物件費		0	0		0 1	b方税等 国庫支出金	È	0	_	0
行	維持補修費		0	0		0 7 1	『支出金		0	0	0
政コ	行 扶助費		0	0		U IID 7	担金及び		0	_	0
ス	政 補助費等 費 減価償却費		0	0			用料及び の他	于数料	0	0	0
計	用不納欠損・貸倒引当金繰り	入額	0	0			. <u>00 lib.</u>]政収入合	·計(a)	0	0	0
算	賞与・退職給与引当金繰ん	入額	0	0			双支差額(a)-		0	_	0
書	その他行政費用		0	0			収支差 額 R支差額(c)+		0	_	0
	行政費用合計(b) 特別費用(g)		0	0		_	収入(f)	(d) = (e)	0	_	0
	特別収支差額(f)-(g)=		0	0		0 当期	収支差額(6		0		0
備	本事業は、法定受託事										
考	都支出金が交付される 費用	。 <i>へ</i> あ、 fi	和3年度	ア昇 (4	2十円)	14、元	和0年美丽	也に回け	に区城貝	争務說明云	に安りる
問	〇国勢調査調査区設定										
題	に住宅や施設の新築 (や追加が生じるなど、										
点	や、調査区の境界と町									107 111 300	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
課											
題											
問題	点・課題の改善策										
	令和4年度に取				04年度(度以降に取	
	具体的な改善	内容			善内容は	さよび計	 一			的な改善内	容
	│ 未実施 │		十 未	実施				未	実施		
1											
2											
			-								
3											
	, == 11			.,						_ `	
施状況	(実施 22	区	未実	施	0	区	不同		0	区)	
状の											
光実											
況議											
〜 会											
要質旨問											
世狀											
	•										

				=	事務事	⋾業分	·析シ		(令和]5年	隻)				No1
事務	事業	業コード		04-01-2	.0			戦	略プラン	/ 〇 協		● 業	務 〇	財務	O 人事
事務	事業	美名		国勢調査	<u> </u>				課名 <mark>区</mark> 诸者名 新	民生活音 f見	邻区民	課	課長名 内線		岸 2217
		を構成する				-									
		業の種類			(〇 5年	王度 () 4年度)	○建	設事業			それ以外	めの紗	編重業
開始			昭和		(193		年度	 根拠					(1000)	/ · U / // ₁₋	- 小子 不
終期				●無	(,	年度	法令等	統計					- "	
実施			● 法 分里	会基準内 野 □ VII		基準内 推進のた	○区独	自基準	計画	区分		〇計	画	●非	計画
		(評価 体系	政策	策 14	積極的		対情報の 発	発信と信!	頼される	区政の打	佳進				
目由	勺		カ人口	・世帯数施策の基	を調査し	八年齢 兄	別、男女		別等の。	人口構成	• 世帯		及び経済	等構成	を把握
対象等	白			月1日午前 政府の外				成員及び	·外国軍[隊の軍人	• 軍原	属とこ?	れらの家	家族を	除く。
内容	ďζ!	調査員の 1 一般 2 特別 指導員の 調査事項	, 438名 D選任 調調査 ☑ D選任 T T T	呂・指導員	ま町会長/ 施設、寮、 職員 係る事・項 めた・事項	へ推薦を 、病院、 〔氏など 〔世帯の	依頼。町 簡易宿泊 性別、出 の名称、)種類、世	可会未加。 白所等の 出生年月、 事業の内 世帯員の	入の集合施設関係 、世帯主 引容、本ノ数、住居	住宅等は 者に調査 との続札 人の仕事 品の種類、	は管理の 柄、内容 の住宅	組 強 進 悪 に は に に に に に に に に に に に に に	に推薦 依頼す 、、国籍 、 、、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	る。 、就業 には通 宅の建	^美 学地) 建て方)
経道	图	平成平成平成	戊17年 戊22年 戊27年	実施され、 10月1日 10月1日 10月1日 10月1日 10月1日	以降5年		国勢調査」 同 上 日 上	実施 実施 実施	※計21回]目					
必要位	性	統計法	まで定	められた	統計調査	のため』	 必須								
実施方法		(<mark>1直営</mark> (令和2 の提出及	年日科	望) 調査 審査(10	查員説明 3	会 (8月		調査票配	已布(9月					旬) -	→調査票等
		車茲車業	€の成.	果とする				指標の推				‡'	旨標に関	まる。	# 3 AB
指		子切于小	:07/50	* - 7 - 0	月1水、口	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み			,	1,11,11	17 W H)L 9 J
	1														
標	2														
	3														
		事務	事業6	の分類					上 分箱にっ	いての記	ÖRB.	音目笙	<u> </u>		
	5	年度		6年月	度										
	á	継続		継糸	売	れ、本語	法施行令 調査は、 あるため	区内の全	È人口、⁻	世帯数、					事務とさ 把握する

													(畄)	No2 立:千円)
		や算額等の推	移		29年月	臣	30年度	元年	度	2年		3年度	4年度	5年度
予算		/5左座は見り	1 7. \			_	_		_	147,		4, 426 2, 956	_	_
次昇? 実	設	(5年度は見込 事項名 (54		4)	29年月	臣	30年度	元年	度	119, 2年		2, 950 3年度	4年度	5年度
績		帯数	1 1210702	-,,	20 12	~	00 <u>Z</u>	70 1	/2	112	, 009	V 1 12	. 1 /2	• 1 <u>Z</u>
の +#	<u>人</u> .	員(合計)									, 475			
推移	人.	員(男) 員(女)									, 683 , 792			
	_	・							1	100	, 702			
75-		令和3年度			rt-	- 令和	口4年度				h-h-		F度(予算)	
で で で で で で で り り り り り り り り り り り り り		主な語 会計年度(F		金額 (千円)	節	未実	主な事 施		金額	(千円)	節		を事項	金額(千円)
旅費		会計年度(日		100		1117						7177.00		
需用領		消耗品費	まをそう	90										
委託	朴	不用品運搬展	発業安託	58										
						L							/ ¥ /	+ ~ m\
		勘定科	8	3年度	44	F 度	差額		勘定	₹科目		3年度	(里1 ┃ 4年度	立:千円) 差額
		給与関係費	-	14, 2	72	C	1 4, 2	272 :	地方和	兑等		0	0	0
行		物件費 維持補修費		2	48	C		7 17		出金		2, 956	0	0 ▲ 2,956
政		推持補修貨 扶助費			0	0			都支出 分担金	ロ亜 及び負	担金	2, 950	0	2, 950
	政	補助費等			0	C)	0 1/2	吏用料	及び手		0	0	0
 		減価償却費	71.11 A 48 7 MF		0	C			その化		=1 /->	0.050	0	0
計		不納欠損・貸倒 賞与・退職給与		1, 7	0 57	C		0 <mark>/57</mark> 行政		ス 入合 類(a)-(l		2, 956 1 3, 321	0	▲ 2, 956 13, 321
算書		その他行政		.,,,	0	C		0 金融				0	0	0
		行政費用合語	† (b)	16, 2		C	,				d)=(e)	▲ 13, 321	0	13, 321
		別費用(g) 別収支差額(f	$(\sigma) = (h)$	3	0 72	0		0 特別 372 当期			+ (h)	372 ▲ 12, 949	0	▲ 372
借	本	事業は、5年	周期で実施	される法	定受託	事務で	である。:	令和 3 4	丰度σ)行政	費用:	では、給与	関係費(会	計年度職
考	員	:日額)が多	ろくを占めて	ている。	行政収 <i>入</i>	、では	、都支出	金とし	て2,	956千	円が	交付された	0	
問	0	調査員の高齢	合化等によ!	り、調査	方法や訓	直查地	域に精通	した調	查員	の確保	呆が困	難になって	ている。	
題	_	生活形態の多	5様化や、タ	集合住宅(のオート	ロッ	ク化によ	り、対	象世	帯との	の接触	が難しいた	ァースが年ん	は増加して
点		る。 回答方法が、	インター	ネット回名	答や調査	・ 票の	密封提出	1、郵送	提出	の導え	入等、	調査方式も	もプライバシ	ノーに配慮
課	し	たものへ変れ												
題	ζ;	なっている。												
問題,	点•	課題の改善	策											
			度に取り約				和4年度						度以降に取り	
			りな改善内	容			女善内容?	および話	评価				的な改善内	容
	-	未実施			未	実施						未実施		
1														
2														
											+			
3														
9														
lik		/ 宇佐	22	₽.	+ =	セ症	0	E7		7. DI		0	ਰ)	
施状況		(実施	22	区	未実	//也	U	区		不明	1	U	区)	
状の														
が実														
況 議														
会要質														
旨問														
)状														

				Ę	事務事	業分	析シ	- -	(令和	5年度)			No1
事務	事業			04-01-2	1			戦	略プラン	○協働	● 業	務〇	財務	〇人事
事務	事業	差名		住宅・土	地統計記	調査単位	区設定事			民生活部区	区民課	課長名		岸
				務	01_0	1-66	住宅		者名新	見 Z区設定事系	次	内線	- 2	2217
		を構成す。 事業コー			01 0	71 00	止	エンジャン・ロー	<u> </u>	<u>LE以足于1</u>	<u>л</u>			
		•					1,5						1 - 406.6	
事務開始		≰の種類	〇 新昭和		(O 5年 194	F度 O) 【 根拠	<u>〇</u> 建	設事業		それ以外	トの継続	売事業
終期				●無	(- /		法令等	統計	法				
実施				令基準内			〇区独		計画	区分	〇計	画	● 非計	+画
彳	一政	:評価	分里			推進のた								
		体系	政策 施第			的な区政 ・調査の		後信と信	頼される	区政の推進	<u> </u>			
目白	内		とに実	施される	6住宅・	土地統計	·調査の実			査員の担当 として「調				
対象等				調査調査 勢調査以						る調査区(: ご。)	指定調査	区)の全	住戸数	Ż
内智	坳	● 指: ● 設: ▼ 設:	「導30導町定プラインでは多くののはます。 住場 (のの) はまずる (の) はまずる (で) はまずる (土地級(令和4)選任方法)区域を超環員が指戸数が12	年度) も きるため、 定調査区 0以下の ^は	、登録調 を実地記 場合は、	査員を充 調査し、 その全均	をてる。 調査区ご 战を1単位	*との全位 !区とし、	定)の前年 主戸数の確 住戸 住 上 住 上 単位区	認と調査 120を超え	区情報を える場合	・収集す	よる。
経〕	围	· 平平 · 平平 · 平平 · 令 · 令 · ※し	成25年 成30年 成30年 和 5年 れずれ	E E 2月 1日 E10月 1日 E 2月 1日 E10月 1日 E 2月 1日 E10月 1日 も「単位	「住 ^年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	:・土地系 位と、土地 記・土地 では、土は、土は、土は、土は、土は、土は、土は、土は、土は、土は、土は、土は、土は		」に改称 「となります。 こう ままま ままま ままま ままま ままままままままままままままままままま	実施 (予定) 実施年 <i>0</i>	D前年度に! 内に行うも ⁽		o		
必要										査) であり。 法令に基 ⁶				
実施方法			程(実施予2	定) ①指	導員説明	会(1月	10 · 11 E	会計年度任 3)②単位 提出(3月2	区の実地		月12日	~2月6
								指標の推	 推移					
指		事務事業	の成身	果とする打	旨標名	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	目標値(8年度)	1	指標に関	する説	!明
	1													
標	2													
	3													
			事業σ						分類につ	いての説明	・意見等	§ .		
	5	年度		6年月		<i>4</i> +=1 ⋅	++-					•	田一フ	古沙し上
	á	継続		継続	ŧ	れ、本語		位区設定	こ)は、1	統計は、地 主宅・土地				

											(畄)	No2 立:千円)
予算	・決算額等の推移		29年月	Ę .	30年度	元	年度	2年	.度	3年度	4年度	5年度
予算			1, 88		_			_	_	-	2, 797	0
	額(5年度は見込み)	7.\	97	_	20年度	_	二左由		<u> </u>	った声	1,116	0
実績	事項名(5年度は見込 調査区数	<i>ው</i> ት)	29年月	支 337	30年度	л	年度	2.4	- 度	3年度	4年度 325	5年度
	指導員数			31							30	
推												
移												
予算	・決算の内訳 令和3年度(決算)		1	△ ∓	1/4年年 /	油型	全 \			ᄼᇷ	ェ	
節		金額(千円)	節	ገን ተ	04年度(主な事:		7 /	金額(千円)	節		∓度(予算) ∃な事項	金額(千円)
24-	未実施		報酬	指導				1, 057	ماد	未実施	2 01 31 30	
			需用費					56				
			役務費	郵便	料			3				
	掛合約口	ეÆ ∰	1 1 1	- 庄	* #			바수된다		0左座		立:千円)
	勘定科目 █給与関係費	3年度		F度 6.406	差額 16.4	06		勘定科目 方税等		3年度 0	4年度 0	差額 0
,_	物件費		0	59	,	50	国	<u>刀机牙</u> 庫支出金	È	0	0	0
行政	維持補修費		0	0		U ,	都	支出金		0	1, 116	1, 116
_	行 扶助費		0	0		U	ᄓ	担金及び負		0	0	0
ス	政補助費等費減価償却費		0	0		0		用料及び₹ の他	上数料	0	0	0
 	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0		0		<u>の他</u> 政収入合	≣† (a)	0	1, 116	1, 116
計算	賞与・退職給与引当金繰入額			1, 308		08 f		支差額(a)-(0		▲ 16, 657
書	その他行政費用		0	0				収支差額		0	0	0
	行政費用合計(b)			7, 773				支差額(c)+(d)=(e)	0	,	▲ 16, 657
	特別費用(g) 特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0				仅入(f) (支差額(e) + (h)	0	0 ▲ 16,657	± 16 657
備	本事業は、5年周期で実施		•									
考	で、行政収入として都支	出金が交	付される	0 0								
BB	○本調査単位区設定事務	こおける	調杏昌 <i>σ</i>)担当	調査区に	つし	ハアに	h 町会i	単位区	団を除る	また複数割	関本区を受
問題	け持つという関係上、登録	録調査員	を充てる	こと	となるの	で、	人員	確保が	難しい	١,		
点	○指導員の高齢化等に伴り	い、選任	前の辞退	や選	任後の解	任カ	が生じ	じること	がある	が、急場に	こおける交付	弋指導員の
• •	確保が難しい。 ○外観調査であるので、↑	は古の亜	佐を滞た	- すか	どうかの	生	よれば	#1 13				
課題		工/ 07 女	II C /四/~	- 7 /3	_) /3 0)	1.1 12√	/I /3 · 大I					
	L 点・課題の改善策											
口及		·n ±.	<u> </u>		10.4 fr str					A 155 ft 5	÷ 1.17/2 (- TF-)	1.40 4.
	令和4年度に取り約 具体的な改善内				和4年度に な善内容も						度以降に取り 的な改善内	
	新たな指導員の確保及び		を 事業		こあたりま				+		, - 7, HII	
	図っていく。また、経験	豊かな指	導 確保	した。	また、	事前	に町	会等へ事		<i></i>		
	員からの情報収集や広報											
	めていく。		\bot									
2												
3												
3												
	, 16	_		.,								
施区	(実施 22	区	未実	施	0	[区	不明	Ħ	0	区)	
状の												
施状況の実												
況議												
ル磁へ会												
要質												
) 世												
) 状												

					事	務事	業分	·析シ [·]	-	(令和]5年/	芰)				No1	
事務哥	非	ミコード		04-01	1-22						ノロ協		●業		財務	<mark>〇</mark> 人	事
事務哥	丰	名		住宅	・土	地統計訓	間査			果名 区 者名 新	<mark>民生活</mark> f見	部区民	課	課長名 内線		岸 2217	
事務事	業	を構成す	る小事	業名		01-0	1-04	住宅・	土地統計	調査							
		事業コー			-												
事務事	丰業	の種類	〇新	規事業	Ě	(〇 5年	度 〇	4年度)	〇建	設事業		•	それ以外	外の継	続事業	
開始年			昭和		(1948	3)	年度	根拠	統計	法						
終期記				無無		()	年度	法令等				O =1		A -1-	-1 -=-	_
実施基			分野	令基準			基準内 佳進のた	の区独	日基华	計画	区万		〇計		●非	計画	
		評価	政策	-	14				後信と信頼	頼される	区政の	推進					
爭	·莱	体系	施針		04		調査の		<u> </u>	,							
																び土地の	
目的																地域別に = (総務省	Š
		所管の基			- 0 7	, E.	/11 因 压 1	日心火の	空诞具作	r で l 可 る v		ם לים	C C U .	る。 四井	ліст	一(小心介力)目	3
44:					■査区	区の中か	ら全国ュ	平均約4分	うの1の調	査区を	抽出し、	その	調査区	から単位	立区を	設定し、	_
対象等	白	単位区内	から	調査対	象白	E戸を抽	出する。	全国平	均では全	世帯数の	の約10分	·の1の	割合の	つ世帯が	対象と	:なる。	
						では	325調査	区、5,5	25住戸(1	調査区1	17住戸を	·抽出))				
		●調査				自己99夕	(会和)	5年10日	1日調査)								
									5。※町		を陰る調	杏区(こは登	録調査 🛭	多を充っ	てる。	
									年10月1日		ייון ער פיע בי	, _	-10-11	27 W 1 1 2 5	₹ C 70	C G 0	
					: 登	録調査員	員の中か	ら選任。									
内容	-	● 主要			<u></u>		*	1 1 41 6	. 7±1 =Π. π± ±	+n ++=	- 1 + 7 ± 4	: & == 1≠	#6.11	L 1+			
									D建設時期 世帯の種類					四項 甲調査			
							りみの調		この・ひノ作主ナ	说 下山	竹件八人	× ,	Д — ,	下			
		* Z	調査・	1	住宅	· 土地(りほかに	所有する	住宅等:	も対象。							
		※ 甲	調査:	: 乙調:	査=(6/7:1/7	(比率)										
				F開始·					」及び「			を個別	引に実	施			
				₹10月1			_		計調査」		実施						
				₹10月1 ₹10月1				司 上 司 上		実施 実施							
				∓10月1			-	引上		実施							
経過	5			10月1						実施							
41.75	•			₹10月1				1 上			予定)※						
									や別荘等				め、調	査事項が	「変更	となる	
		٤	ことも	に、囲		えひイン	ターネ	ソトによ	る回答方	法か得,	人された	0					
		4な計に	ヒで史	めらわ	1 十- 約	4計調本	のため』										
必要性	<u>+</u>	1)ULD 1 /2	7 C VE	ורכינט	レノーが	いの月	07/2079	少决									
2 .34 i.	_																
		(1直営)	(直営の対	場合 ●	常勤職員		会計年	度仟月	目職員)			
実施		`) ⇒ (,			
方法	•	11/-7							中旬)					下旬)			
		+ 26 + 4 11			. 	U= 5			指標の推	達移			_		=	V 88	
指	-	事務事業	の成:	果とす	る指	(標名	2年度	3年度	4年度	5年度	目標	直	1	指標に関	する	兄明	
							24段	3年度	44段	見込み	(8年度	(表)					
	1																
-	-																-
標	2																
	3																
			事業の	の分類						分類につ	いての	英田.	音目年	<u> </u>			
	5	年度		6	年度												
				-					第4条に								
	糸	継続		á	継続				任宅・ま							に関する	

											(単亻	No2 立:千円)
予算	・決算額等の推移		29年度	30	年度	元年	度	2年	度	3年度	4年度	5年度
予算			-		3, 265		_		_	_	_	12, 534
	額(5年度は見込み)	_ `	-		8, 994		_				_	12, 534
実	事項名(5年度は見込	み)	29年度	30)年度	元年.	度	2年	.度	3年度	4年度	5年度
	調査区				337 5, 729							325
推	調査住戸				5, 729							
移									-			
	・決算の内訳	<u> </u>			L							
, ,,	令和3年度(決算)			令和4	年度()	夬算)				令和54	年度(予算)	
節		金額(千円)	節		主な事項	Į	金額	(千円)	節		Eな事項	金額 (千円)
	未実施		ż	未実施	į				報酬	調査員		10, 639
									旅費		度(日額)	22
										消耗品	費等	738
										郵便料 不用品质	支 弃夭红	776 163
			-							小用品 会場使		196
									区川个	r 云物区/	ገን <i>ተ</i> ተ	130
											(単亻	立:千円)
	勘定科目	3年度	4年.	度	差額		勘定	科目		3年度	4年度	差額
	給与関係費		0	0			也方称	等		0	0	0
行	物件費		0	0			国庫支		ì	0	-	0
) 1]	維持補修費		0	0		0 1 1	『支出	金		0	-	0
	行 扶助費		0	0					担金	0	_	0
ス	政 補助費等		0	0					-数料	0	_	0
-	費 減価償却費 用 不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0			その他		±+ (a)	0	_	0
計	賞与・退職給与引当金繰入額		0	0		0 行政4				0	· ·	0
算	その他行政費用		0	0		0 金融				0	-	0
書	行政費用合計(b)		0	0		0 通常4				0	_	0
	特別費用(g)		0	0		0 特別	収入	(f)		0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0		0 当期	収支差	[額(e)+(h)	0	0	0
備	本事業は、5年周期に実施	される法	定受託事	務でも	ある。調	査は全	3和54	年度に	こ実施	、行政収入	入として都ま	と出金が交
考	付される。											
	○本調査は調査項目が多し	、 #±1-7	ェルムタミ	さか 頂	口生	司 欠 т 百	D 1- i	己啦。	せかも	2 中央が3	タエンよう 三田 フ	トロはの知
問	名度が低いことから、抽	ハ。付に Hされたt	+収で貝が	生の頃 カを得	ロ守、!! :ることが	当合項 が難し	口には	□ 型 ″ 面 が ź	さいめ	る内谷か3 また 出き	タいか、嗣軍 帯名簿の作用	せから調査
題点	対象世帯の決定までの期間	目が短いが	このの流	た等に	より把想	屋する	ことが	が困事	がる。 雑な世	さた、 Eir 帯が多くが	なる等、調査	を 一の 自相
	が大きいことが課題とし ⁷	てある。										
=⊞	Oインターネットによる[回答率の「	句上が大	きな課	題として	て挙げ	られ	る。ほ	周査員	による回り	又の負担を派	或らすこと
題	ができ職員による審査も	不要となる	ることかり	ら、イ	ンター	ネット	回答	を積札	亟的に	促す必要な	がある。	
	L 点・課題の改善策											
	令和4年度に取り				14年度に						ま以降に取り	
	具体的な改善内				善内容お						的な改善内	
	令和5年実施に向けて、調				めに、調	查单位	立区σ)設定			の組合せを	
1	の設定を正確に行って本語			重に実力	他した。						軽くする。	
0	る。また、調査員の負担 でいく。	空滅も促し	-							N待られる りる。	ように事業	の周知に
	CU. V 0								ガロ	ノる。		
2												
									_			
3												
			I						- 1			

	1	る。また、調査	を員の負	本調査に素け 担軽減も促し	を正確につ	と 加E ひ 7こ。			力が得られ	こるように	事業の周知に
	2										
	3										
j 3	施状況他区の実	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)	
	況(要旨)状										

				=	事務事	業分	析シ	- h	(令和]5年	篗)				No1	l
事務	事業	ミコード		04-01-2	3					○ 協		● 業務		財務	0.	人事
事務	事業	(名		全国家記	十構造調査	ķ i		部記担当	果名 区 者名 安	民生活音 ·藤	8区民		果長名 内線		岸 2218	
		を構成す 事業コー														
		きの種類			(〇 5年		4年度)	<u>〇</u> 建	設事業		● そ	れ以タ	┡の継	続事業	
開始			昭和		1959	9)		根拠 法令等	統計	 法						
終期調				● 無 令基準内	1	<u>)</u> 其淮内	年度 〇 区独		計画	区分		〇計画		● 非	計画	
			分里			生進のた		口坐午	ne					JF.	11 12	
		評価 体系	政領		100 100 1			発信と信頼	頂される	区政の打	隹進					
,			施領			·調査の		芸 .	新力:	出弗叶	分字 。	ウサか	じのま	14次	主 太 松	<u> </u>
目的	þ	的に調査	歪し、 :	全国及び	いて、家 地域別の る。 (総	世帯の消	肖費・所									
対象等					総務大臣 施する。											
内容		調査期日調査員2調査事項の世帯第の世帯第	3 : 基 名—名 夏 夏 夏 夏 〔 9 月 章 〔 2 程	礎調査8月 登録調査員 11日現在 重類)	・住 ・ [D4ヶ月、 壬。指導 帯属に関係 居に計簿 家計簿 E	簡易調 員1名 (世帯員別 する取入 は1、収入	査9月~1 統計 、性定支 別(全支出出と ととととと	2月の4 指導員系 、 生 で 大 は 記 入 た 1	ヶ月 経 発験 務先 、 構造 の月) を記入(ら選任 等) 所有関 11月)	係等)	ける事:	項		
経過				まり、以 和6年度。	後5年周期	明に実施	され、直	፤近での 写	実施は 令	₹和元年訂	周査で	13回目。				
必要怕	生	統計法	もで定(められた	統計調査	のためぬ	3須									
実施方法	E I	(<mark>1直営</mark> 調査日科 調査票類	呈調		(会(7月口 !、審査、	中旬)→	調査区内		等作成及	び都への	の提出	対象世	帯選定	2(8月	中旬)	\rightarrow
		事務事業	の成児	果とする	指標名			指標の推				指	標に関	する記	说明	
指						2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	目標信						
	1															
標	2															
	3															
		事務	事業の					/	- 1 離ら	いての記	₩ 88 • •	音目笙				
	5	年度		6年	 度											
	糸	継続		継糸	売		調査は世	第4条に。 帯の消費								_

										(224)	No2
系 質	・決算額等の推移		29年度	F /	30年度	元年	· 由 (2年度	3年度	(里1 ┃ 4年度	立:千円) 5年度
予算			2043	_	一		658	一	一	一	一
	 額(5年度は見込み)			_			522		_	_	_
実	事項名(5年度は見込	み)	29年度	Ŧ (30年度	元年	.度 2	2年度	3年度	4年度	5年度
績	二人以上の世帯数						20				
	単身の世帯数						4				
	調査員						2				
	指導員						1		<u> </u>		
<u> </u>	・決算の内訳 令和3年度(決算)			스되]4年度(油質)			스케다	丰度(予算)	
節		金額(千円)	節	<u> </u>	主な事		金額(千円	9) 節		+皮(ア <u>弁)</u> Eな事項	金額(千円)
7/12	未実施		دالد	未実		Д.		دامر	未実施	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
					<u> </u>						
										(単人	 立:千円)
	勘定科目	3年度	4年	- 度	差額		勘定科	目	3年度	4年度	差額
	給与関係費		0	0			地方税等	F	0		0
% =	物件費		0	0		\wedge	国庫支出	金	0		0
行政	維持補修費		0	0			都支出金		0	0	0
_	行 扶助費		0	0			分担金及7			0	0
ス	政補助費等費減価償却費		0	0			使用料及で その他	び手数料	0	0	0
-	預		0	0			での他 行政収入	수計(a)	0	0	0
計	賞与・退職給与引当金繰入額		0	0			収支差額(a		0	0	0
算書	その他行政費用		0	0			独収支差		0	0	0
音	行政費用合計(b)		0	0			収支差額(c		0	0	0
	特別費用(g)		0	0			训収入(f		0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0			収支差額		0	0	0
備	本事業は、5年周期で実施	亙される法	定受託	事務で	ぎある。2	次回は	令和6年月	度実施予	5定で、行政	女収入として	て都支出金
考	が交付される。										
問	〇調査対象となった世帯	は、2か月	間にわた	たり毎	日、家記	十簿調:	査票に支	出品目	金額、収	入等を記入	するほ
題	か、世帯票や年収・貯蓄	等調査票	の記入も	行う	など、対	象世帯	の負担	惑が非常	常に大きい。		
点	〇また、収入や支出内容					での広	範囲な値	固人情報	最が調査の対	対象となるこ	ことから、
•	調査を依頼する調査員の	貝担も大	さい調査	であ	る。						
課											
題											
問題	点・課題の改善策										
	令和4年度に取り	組む		令	和4年度	こ実施	した		令和5年原	度以降に取り	り組む
	具体的な改善内	容		改	(善内容は	および	评価		具体	的な改善内	容
	未実施		未実	施					査員、指導		
1								世	帯への協力	依頼	
2											
			+								
3											
/Jh	(実施 22	区	未実	旃	0	区	7	下明	0	区)	
施区	大心 22	E .	不天	ne.	U		7	191	U		
状の											
施状況の実											
況議											
元哉											
要質											
旨問											
~ 状											

					틜	B 扮	美力	がかり	- -	(元)		送)			No.1
事務	事業	ミコード		04-0	1-24				戦	略プラン	ンしま	協働 ●	業務	財務	No1 ○ 人事
事務	事業	 集名		就業	構造	基本調査	<u> </u>		部記	課名 🛛	区民生活	部区民課	課長名		岸
				L			1-65	就業構:	担当 造基本調	者名 罗	ズ滕		内線		2218
		を構成す 事業コー			ļ	01 0	1 00	770 7 177	<u> </u>						
		きの種類			業	(〇 5年	∓	4年度)	O ₹	建設事業		● それ以外	えの絆	結車業
開始			昭和		木 (195		年度	 I 根拠				~ (10W)	トリノ和本	心尹未
終期	設定	2	〇有	●無		(,	年度	法令等	統計					
実施	基準	<u> </u>	● 法 分里		準内 Ⅲ		基準内 推進のた	○区独	自基準	計画	区分	0	計画	● 非	計画
		評価	政策		14			<u>- はりに</u> (情報の多	発信と信	頼される	る区政の	推進			
寻	₹	体系 ————	施領		04	統計	・調査の	推進							
目白	勺	国民 <i>0</i> とする					を調査し	し、全国	及び地域	初の就	業構造に	関する基	-礎資料を 得	事るこ.	とを目的
対象等		世帯に常	常住す	る世紀	帯主刀	及び15歳	以上のt	して調査 世帯員(て抽出され	た調	査区内の
内容	1 /47	●調査員 ●指導員 ●主要名の ○収入の	製 製 選選 査 の 種関 で に は に に に に に に に に に に に に に	人方方項女 る	指調登 引業(員数2人 査区域域 課調 世帯無別 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	(令和4年 、町会の から選信 との続札	壬する。 丙 〇出:	跨るため 生の年月 事項 C	〇就)訓練・	学状況 自己啓発		・る。 〔分 〇居住 〕、介護の∜		
経ù			争は5年										2年のみ2年)。次回は		
必要'	性	統計法	まで定	められ	れた糸	流計調査	でためず	必須							
実施方法		(<mark>1直営</mark> 調査のE	程			説明会 8 の提出10			常勤職員 2 調査票 4 調査票	等の配	布 9月下	度任用職	員)		
指		事務事業	の成績	果とす	する指	 信標名	2年度	3年度	指標の推 4年度	5年度			指標に関	する記	说明
	1						2个汉	0十/支	マデルス	見込み	(8年月	度)			
標	2														
小木	3														
		事務 年度	事業0		6年度	F				分類につ	ついての	説明・意	見等		
manana		継続			継続		れ、本語		国・地域				団体が処理 資料を得る		

												(単化	No2 立:千円)
		央算額等の推移		29年月		30年度	Ī	元年度	2年	-度	3年度	4年度	5年度
予算		(5年毎14日*17.)		1, 63 1, 11					_		_	1, 780 1, 338	0
実	렍	(5年度は見込み) 事項名(5年度は見込	<i>A</i>)	29年月		30年度	7	元年度		 E度	3年度	4年度	5年度
	調		<i>(F)</i>		360	00千皮		七十八	2 24	- 汉	0千尺	375	0千尺
の		 査区			24							25	
推													
移		h 笠 の 中 - 17											
<u> </u>	• 77	快算の内訳 令和3年度(決算)		l	수 ᡏ		油作	当)			수和5년	年度(予算)	
節		主な事項	金額(千円)	節	11 4	主な事		F- /	金額(千円)	節		F及(アチ / Eな事項	金額(千円)
		未実施		報酬		勤報酬			1, 303		未実施		
				旅費	特別				0				
				需用費 役務費	消耗 郵便				15 20				
				位 <u>物質</u> 委託料		科 品廃棄処	理		0				
				使用料		使用料			0				
		#1.54.5	05-						#I 				立:千円)
		勘定科目 給与関係費	3年度		F度 3,040	差額 13,0	40		勘定科目 七郑笙		3年度 0	4年度	差額
		物件費		0 1	3, 040 35		35		方税等 庫支出釒	}	0	-	0
行		維持補修費		0	0		0	17 契	<u>件へ出る</u> 支出金		0	•	1, 338
政コ	行	扶助費		0	0		0	以 分	担金及び1		0	-	0
1 Z		補助費等		0	0		0	が使り	用料及び	手数料	0		0
-		減価償却費 不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0		0	_	<u>の他</u> 政収入合	=+ (a)	0		0 1, 338
計	ж	学 ・ は は かんり は は かんり は は は は は は は は は は は は は は は は は は は		-	1, 000		-		攻収八 百 支差額(a)-		0		1, 336 ▲ 12, 737
算書		その他行政費用		0	0				収支差額		0	,	0
音		行政費用合計(b)		0 1	4, 075	14, 0			支差額(c)+		0	▲ 12, 737	▲ 12, 737
		別費用(g)		0	0				仅入(f)		0	_	0
		別収支差額(f)-(g)=(h) 事業は、5年周期で実施	+ 4 7 2	0 中立立式:	あ 3タッ				₹支差額(e			▲ 12, 737	
備		事未は、3年同期で美加 交付される。	されるは	证文证:	事務し	းတစ ေ န	火凹	IY TI	和9年及:	夫他丁	7 正で、17年	以収入とし	、仰又山並
考													
問		昼間不在世帯やオート										ことが難しく	く、特にセ
題		ュリティ性の高いオー 5年周期調査であるが[★に対する!!	祖味・関心
点		寄せられるよう周知方						`` `	4 III - 1173.	_ 0,7		TICN1 / 02	C.W XI-D
課													
題													
問題	点.	・課題の改善策											
		令和4年度に取り約	日まり		<u></u>	·和4年度(- =		<i>t-</i>		○ ● 和5年 F	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	しく組まり
		具体的な改善内				対き内容は						的な改善内	
	調	査員提出以外にも、郵		1 HP		weight and a second			•	未	実施		
	ン	ターネット回答が可能*	であるこ	と 回答		こついて打							
1	を	広く周知し、回答を促	していく	•									
2													
										-			
3													
施区		(実施 22	区	未実	施	0		区	不明	月	0	区)	
施状況に区の実													
況の													
況議													
会要質													
安貝旨問													
世狀													
	-												

	事務事業分析シート(令和5年度) No1													
事務	事業			04-01-2	25			戦	略プラン	╵ │ │ 協賃	動 業	務	財務	NOI O 人事
事務	事第	 人		学校基本	本調査				果名 区 者名 田	民生活部[村	区民課	課長名 内線		岸 2219
事務事	1業	を構成す	る小事	業名	01-0	1-02	学校基本		ппр	13		I J HAK		2210
		事業コー												
		美の種類			() 5年		4年度) += +hn	〇建	設事業		それ以外	外の継	続事業
開始			昭和〇有	●無	(194)		根拠 法令等	統計	法、学校基	基本調査規	見則		
実施			●法	令基準内			〇区独	自基準	計画	区分	〇計	-画	● 非	計画
		評価	分野政策			推進のた 内な区政		発信と信頼	頂される	区政の推	 進			
手	業	:体系 	施領		4 統計	・調査の)推進							
目的	勺	字校教 (文部科			な基本的	事項を特	明らかに	し、字校	教育行場	牧の基礎資	1料を得る	0 0		
対象等		私立の名	加稚園	(5園)	・中学校					学学齢児 学校 (3枝				
内容	字	〇調査項 ①学校 ②不就 〇調査力 区立の	頁目 対調査 対学学 対法 O幼稚	齢児童・ 園、小学	双、通信教 生徒調査 ^全 校、中学	校は、(1)及び②:	を調査。	なお、同	後の状況調 司調査は区 予園長・学	【教育委員			回答を依
経過	围	(区立の 委員会に 平成1 平成1 ることに	が な に な は な は な に た 度 で 度 で た り た り た り た り た り た り た り り り り り り	園、小学 施しら、公 から、 17年度	校、中学 た)。 な学校の は望する私	校につい 調査は 立学校(が実施し	ハては、] 「学校基 こおいて・ ている。	東京都知 本調査電 も「学校	事からす 子調査男 基本調査	こより平成 東京都教育 栗収集シス 全電子調査 、14校がい	でを員会に マム」に で悪収集シ	事務委任 より実が ステム」	Eし、I E。 によ	区の教育 り実施す
必要付	性	統計法	もで 定	められた	:統計調査	のため』	必須							
実施方法	(1直営) (直営の場合 ○常勤職員 ●会計年度任用職員) 調査の日程 1学校(園)長への調査依頼・調査票配布 4月中旬 2調査票の提出 5月中旬													
					16 IT 5			指標の推	移			16 m. pp		V ==
指		事務事業	の反	果とする	指標名	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	目標値 (8年度)	_	指標に関	する፤	兄明
	1								70.0	, , , , , ,				
標	2													
伝	3													
		事務	事業の	D分類					、 坐	いてのぎ		-/-		
	5	年度		6年	度					いての説				
	į	継続		継	続	れ、本語	調査は幼	稚園、小	中学校、	統計は地 各種学校 継続して実	炎等を対象			

						(単信	立:千円)					
予算・決算額等の推移	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度					
予算額	38	38	36	35	37	35	35					
決算額(5年度は見込み)	29	30	25	6	7	8	35					
実 事項名(5年度は見込み)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度					
績 学校数 (公立・私立)	61	61	61	61	62	61	61					
0												
推												
移												
予算・決算の内訳												
令和3年度(決算)	ŕ	內和4年度(決算)		令和5年	F度 (予算)						
節	筋	主な事:	百 金額	(千円) 筋	Ì	な事項	金額(千円)					

	令和3年度(決算)			令和4年度(決算)			令和5年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
役務費	郵便料	7		消耗品費	3		旅費	
			役務費	郵便料	5		消耗品費	
							郵便料	

(単位:千円)

	勘定科目	3年度	4年度	差額	勘定科目	3年度	4年度	差額
	給与関係費	909	903	▲ 6		0	0	0
<u>ن</u> =	物件費	7	8	1	_年 国庫支出金	0	0	0
行	維持補修費	0	0	0	か 都支出金	7	8	1
	行扶助費	0	0	0	以 分担金及び負担金	0	0	0
コス	政補助費等	0	0	0	α 使用料及び手数料	0	0	0
î	費減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	7	8	1
笛	賞与・退職給与引当金繰入額	138	77		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1, 047	▲ 980	67
算書	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	1, 054	988	▲ 66	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1, 047	▲ 980	67
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1, 047	▲ 980	67

本事業は、毎年実施される法定受託事務である。行政費用では、主に給与関係費が多くを占めている。行政収入では、令和4年度に8千円(令和3年度は7千円)が都支出金として交付された。

問題点・課

題

区への提出は、紙の調査票によらないことを原則としているので、各学校からの提出は「紙の調査票による回答」から「インターネット回答」に移行するよう推進しているが、各学校の事務処理の実情から「紙の調査票による回答」の学校があり、区で「インターネット回答」に代行入力をして提出しているため、すべての学校がオンラインによる回答を行うよう勧めていく。

問題点・課題の改善策

11.376	A 4-15-5-5-5-1-10-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1													
		4年度に取 体的な改善			令和4年度 改善内容				年度以降にI .体的な改善					
		イン回答は	ったが、全学 学校の事情も きたい。		るので難り			力もしやす	票が、見やす けくなったが るため、オン き推進してい	、紙回答の ライン回答				
2														
3														
施状況の実	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)					
況 (要旨)														

					事務	分事	美力	がソ	- -	(令礼	り年度				No.1
事務	事業			04-01	1-26				戦	略プラン	✓ 協働	」 ● 業	務 ()	財務	No1 ○ 人事
事務	事業	———— 		農林	業センサ	ナス			部	課名 区	民生活部		課長名		岸
						01-0	1-06	農林業-	<u> </u> 担当 センサス	者名 田調杏区部			内線		2219
		を構成す事業コー				01 0	1 00	及州水		阿丑巴 D	~~				
		• • • •			¥ (() [左	· 中	1/年度	\	O 7=	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		フ ね い ち	1 の学	生事 要
事務:		美の種類 ま	昭和		() 5年 1947		4年度 年度	<i>)</i> 【根拠		設事業		それ以外	トの性	衍争 耒
終期	設定	È		● 無		()	年度	法令等	統計	法				
実施	基準	<u> </u>		令基準				〇区独	自基準	計画	区分	〇計	·画	● 非	計画
		評価	分野 政策				<u>性進のた</u> なか区内		※信と信:	插される	区政の推議	<u> </u>			
哥	業	体系	施第				·調査の			REC 100		<u> </u>			
目白	را	農林第(農林才			月らかに	L.	農林業行	う政に係	る諸施策	[及び各 和	重統計調査	に必要な	基礎資料	を整	備する 。
対象等		農林業績	¥営体	(※荒	制区に	おい	ては、エ	見在は山	林保有者	⋷《林業 事	事業体》の	み)			
内容	ウ 林作業の委託 エ 林産物の販売 昭和25年2月以来、FAO(国際連合食糧農業機関)が策定する要綱に基づき西暦末尾が0の年に国際的 に実施される「世界農林業センサス(旧『世界農業センサス』)」と、日本が独自に西暦末尾が5の年に実														
経道															
必要′	性	統計法	まで定 る	められ	た統計	調査	のため』	必須							
実別方法	£	(<mark>1直営</mark> 区で推薦 指導員・	馬し都に	に任命		調査	員が調査	場合 ○ 査票を配 査し都に	布・回収	l.	会計年度	任用職員)		
指		事務事業	の成男	果とす	· る指標:	名		ı	指標の推	推移 5年度	目標値	-	指標に関	する記	兑明
18							2年度	3年度	4年度	見込み					
	1														
標	2														
	3														
	5	事務 年度	事業の		6年度				:	分類につ	いての説明	ーー 明・意見	—— —— 等		
		継続			継続						統計は地方				

										/ 224 1	No2
予算	・決算額等の推移		29年度		30年度	元年	支	2年度	3年度	4年度	2:千円) 5年度
予算				_	10		65	28	_	_	2
<u> </u>	額(5年度は見込み) 事項名(5年度は見込	み)	29年度	— ₹ 3	<u>0</u> 30年度	元年月	83 	0 2年度		4年度	<u>∠</u> 5年度
績	調査員数	,	1/2	0	0		5	0	0	0	0
の推	指導員数			0	0		1	0	0	0	0
移											
	・決算の内訳									<u> </u>	
節	令和3年度(決算) 主な事項	金額(千円)	節	令和	14年度(主な事:		全額	(千円) 節		∓度(予算) Eな事項	金額(千円)
니고	未実施	12 HR (111)	띠	未実施		<u>'</u> '	32 BK		費 消耗品		2
										(単位	2: 千円)
	勘定科目	3年度	4年		差額]科目	3年度	4年度	差額
	給与関係費物件费		0	0		∩ □	方称	山人	0	_	0
行	物件費 維持補修費		0	0		0 打 割	1厘文 3支比	金金	0	_	0
政コ	行 扶助費		0	0		0 流分	·担金.	及び負担金	0	0	0
コス	政 補助費等 費 減価償却費		0	0			用料の	及び手数料	0		0
ト計	用 不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0				3 入合計(a)	0		0
算	賞与・退職給与引当金繰入額		0	0				頁(a)-(b)=(c)	0	_	0
書	その他行政費用 行政費用合計(b)		0	0				差額(d) (c)+(d)=(e)	0		0
	特別費用(g)		0	0		0 特別			0	•	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0				額(e)+(h)	0	-	0
備	本事業は、5年周期で実施 が交付される。なお、令和										
考											<i>Z</i> 71.
問	○調査員等報酬が他の統語 ○調査の手順が煩雑なこと									こくい。	
題点		_1-22476	m, T.X	Д /3 Г	11 1144 0-72	v, ш, <u>т</u> ,) >)(1		370 10 5001	_ (0 0	
課題											
	L 点・課題の改善策										
1-37623	令和4年度に取り約	 日まゝ		<u>수</u> :	 和4年度(-宝施1	<i>t-</i>		会和5年1	要以降に取 ^し	組まい
	具体的な改善内容			改	善内容は	ことが評	価			的な改善内	
	未実施		未実施					未	実施		
1											
2											
			+								
2											
3											
1.1	/ 中体 00	-	+ + +	-J	0			700	0	E \	
施状況の実	(実施 22	区	未実施	他	0	区		不明	0	区)	
状の											
況議											
へ 会 要 質											
要質)											
~ 状											

					事務	事業分	がソ	-	(行礼	り年度)			No.1
事務	事第	美コード		04-01-	27			戦	略プラン	✓ 協働	● 業	務 ()	財務	No1 ○ 人事
事務				经这七	ンサス準	借事務		部	課名 区	民生活部区		課長名		岸
717	ŦA	K11		11 11 C	7 7 7 +	INH 크 1기		担当	者名 安	藤		内線		2218
		を構成す												
及び	予算	事業コー	ド (5年	- 度)										
		業の種類		規事業	(O 5:		4年度)	〇建	設事業	•	それ以タ	1の継	続事業
開始			平成		(200	08)	年度	根拠	統計	法				
終期実施				無無	t 0 #	(<u>)</u>	年度	法令等	計画		0=1		▲ - L-:	-1 -=
			分野	令基準区		『基準内 推進のた		日基华	計画	卢 万	〇計		● 非	計画
-		評価	政策					発信と信	頼される	区政の推進	É			
与	美	体系	施策	7		調査の		<u> </u>	12 11 0					
目白	勺									調査に支[
対象等		事業所を	上除くる	すべての	D事業所	(一部事	業所につ	いては国	の直轄記	公務に属す 調査にて実	施)			
内名	松				徳前年に、 な頼する。		を調査員	に配分す	-るため0	の区割りを [・]	作成し、	登録調査	で見る。	町会・自
経道	<u>周</u>	なお、	経済 ⁻ が示され	センサス れており	ス基礎調査 リ、令和5	をについて	ては、令	和6年度	から全て	はその準備 国直轄で垂 、今後当事	『送・オン	ノライン		
必要	性	統計法	生に基っ	づく統言	†調査の#	こめ必須								
実施方法		(<mark>1直営</mark> 調査区 <i>0</i>) りを作斥	戈し、調査	(直営の ⁵ 査員業務で			O O	会計年度任	壬用職員 -)		
指		事務事業	きの成男	具とする	指標名			指標の排	推移 ■ 5年度	目標値	;	指標に関	する説	兑明
18						2年度	3年度	4年度	見込み					
	1													
標	2													
	3													
	5	事務 年度	事業の)分類 6年				:	 分類につ	いての説明	・意見等	·····································		
	á	継続		継	続	て、行	攻事務の	効率化を	図るこの	統計は地方 とを目的と て実施する	する経済			

									(畄右	No2 立:千円)
予算	・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	夏 2年	F度	3年度	4年度	5年度
予算			_	30		– 1,	, 153	_	_	_
	額(5年度は見込み)	_ \	-	0		_	357			
実	事項名(5年度は見込	み)	29年度	30年度	元年度	差 2年	F度	3年度	4年度	5年度
績の						-				
が推										
移										
	・決算の内訳				L					
3 51	令和3年度(決算)		,	令和4年度((決算)			令和5年	度 (予算)	
節	_ • • • • •	金額(千円)	節	主な事	項	金額(千円)	節		な事項	金額(千円)
	未実施		ŧ	実施				未実施		
									(単位	立:千円)
	勘定科目	3年度				勘定科目	1	3年度	4年度	差額
	給与関係費物件费		0	0		方税等 庫支出金	<u> </u>	0	0	0
行	物件費 維持補修費		0	0		<u> </u>	T.	0	0	0
政	行 扶助費		0	0	7 以 八	<u>ス山亚</u> 担金及び1	自扣金	0	0	0
	政補助費等		0	0	IIIV I · ·	用料及び		0	0	0
ス	費減価償却費		0	0		の他		0	0	0
ト計	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0		政収入合		0	0	0
算	賞与・退職給与引当金繰入額		0	0		支差額(a)-		0	0	0
書	その他行政費用		0	0		収支差額		0	0	0
	行政費用合計(b)		0	0	-	支差額(c)+	(d) = (e)	0	0	0
	特別費用(g) 特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0 特別	以入(I) Z支差額(e	1) + (h)	0	0	0
	本事業は、5年周期の経済	センサス	•	-				•	U	U
備考	11.4. X.100. 0 MINION 12.N.		(102)1111	· / 11 · / / / / / / / / / / / / / / / /	15 C 110 O	<i>A</i> .	- W	. 0, 0 0		
75									. , ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
問	○町会の調査員推薦にお しいとの話があり、調査!	ハて、調?	査員のなり 堅合される) 手が減少し :	ている。	町会か	らも多	くの調査員	を推薦する	うことが難
題	〇新たな登録調査員を開			0 0						
点	O粉72.6五数肠五类 E1111	u / u / u .	×10000							
課										
題										
問題	点・課題の改善策									
1-17627		n + \		△504左曲	- 中长 L	+		△ 505 € 6	エ い 17タ 1 - To 1	140+
	令和4年度に取り約 具体的な改善内			令和4年度 改善内容	に美施し おとが証	・7こ (冊		守和5年月 目休日	と以降に取り となる善内は	り組む 突
		T .	+ = #	以古门谷	13 & U'aT	Щ	+ =		いる内容と	Ħ
	未実施		未実施				未到	€他		
1										
2										
3										
_佐 他	(実施 22	区	未実施	0	区	不明	月	0	区)	
施状況の実										
況の										
況議										
〜 会										
要質旨問										
宣問										
1/\										

					事	務事	業分	析シ	- h	(令和	5年度)			Na 1
事務事	事業	€コード		04-01	-28				戦日	略プラン	○協働		業務	財務	No1 O 人事
事務事	事業	美名		経済	センサ	サス				果名区者名安	<mark>民生活部区</mark> 藤	区民課	課長名		岸 2218
		を構成する事業コー			_										
		の種類			¥ ((〇 5年		4年度)	〇建	設事業		● それ以外	外の継	続事業
開始名終期記			平成〇有	● 無	(2009)		根拠 法令等	統計	法				
実施	基準	É	● 法·	令基準	屿			〇区独	自基準	計画	区分	C	計画	● 非	計画
		評価 体系	分野 政策 施策	Ę	VII 14 04	積極的	推進のた 内な区政 ・調査の	情報の発	発信と信頼	頃される	区政の推進	<u></u>			
目的	5	所及びむ センサス 的として	〔分野↓ 注業を 【一活 〔行つ〕	こおけ 調査対 動調査 た調査	象と さ、 こと	する各 経済セ づき実	種統計記 ンサス -	間査の制. −基礎調:	度向上に	資するE 区内のす	母集団資料 けべての事	を得る	らかにすると ることを目的 ・企業の所名	りとする	る。経済
対象:	者	区内のす	べて(の事業	新・	企業									
内容	40	●調指要事経事型 ● 1 ● 1 ● 1 ● 2 ● 1 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	1 88人は選選査所組所公は選選査の織の表	人、方方項名 開ぐた::、本時の一次を表示の表表の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の	和3年 和3年 和約日登 所所期 ・ ・	年活事に発調 地支 〇 東京 東北 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	間査時) 所を担当を が が 発 が 発 、 本 れ 、 本 れ 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	を行い、「 任する つ事業所は 土・本所に 業者数	町会の区 の事業の の名称、	域を跨る 種類及び 所在地		登録訓	間査員を充て	.	
経過	- F	体像を包 関連3月1日 年2月1日 施実施。 なお、	2括的(を基準 で基準 で 記元年(基礎)	こ発生の 集工を 事基 で で で で で で で で で で で で で に で に で に で	えいし調 ついまる 新実査	ことが fたに創 E施され をは、10 ^ ては、	難しかっ 設されが た。第2 ヶ月にあ 令和6年	ったこと: こ。平成: 回は、平 らいて順: 度から全	から、全 21年7月1 成26年7 次調査す	産業を同こ基礎調 月に基礎 る調査プ 害で郵送	司じ時点で 査を実施し 楚調査を実 方法に変更	網羅的 八 第 施。平 された	P.周期で 内に 別に 別に 別に 別に 別に 別に 別に 別に 別に 別	ため、 加調査(に活動 6月に;	、従来の は平成24 i調査を実 舌動調査
必要怕	生	統計法	で定る	められ	た紡	計調査	のため』	必須							
実施方法			査⋯	調査員		、 る回収	もしくに	~ -	常勤職員 ーネット ト調査	調査	会計年度化	_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
					- 16	ī			指標の推	移			16 Jan		v ==
指		事務事業	の成身	長とす	る指	標名	2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	目標値 (8年度)		指標に関	する説	兄明
	1														
標	2														
	3														
		事務	事業の	分類					,	ンギーへ	いての説明	日 . 辛	目笙		
	5	年度		6	年度		Aut = 1 ·	1 1 5 /- ^						-m - ' - =	+ 7/1
	ş	継続		á	継続			調査は全					・共団体が処 る事業である		

											(半 /	No2 立:千円)
予算	· }	央算額等の推移		29年度	ŧ	30年度	元年	度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算		(5 			-	_	4, 9		_	20, 658	_	_
	狼	(5年度は見込み) 事項名(5年度は見込	2 1)	29年度	<u>-</u>	 30年度	2,6 元年			10, 254 3年度		<u></u> 5年度
実績	調	<u> </u>	<i>ማ)</i>	2943	Ž	30平皮		反 526	2牛皮	526	44段	04段
		<u> </u>						350		12, 733		
推												
移		- Mr										
<u> 予算</u>	• 7	快算の内訳 令和3年度(決算)			숙제	04年度((油質)			今和5年	F度(予算)	
節		主な事項	金額(千円)	節	13.1	主な事		金額(千	四) 節		<u>「な、」 </u>	金額 (千円)
報酬		会計年度(日額)報酬	9, 553		未実	施				未実施		
旅費	#	会計年度(日額)通勤費	0									
需用 役務		消耗品費 郵送料等	210 448									
使用		会場使用料	43									
12 4 7 10												
											(1)(
		勘定科目	3年度	<u>Δ</u> 4	度	差額		勘定科	1日	3年度	(単1 ┃ 4年度	立:千円) 差額
		給与関係費	29, 9		- I支 0			也方税等		0 年度	4千度	左 領 0
行		物件費		01	0	A 7	01 [国庫支出	出金	0	0	0
政	<i>_</i> -	維持補修費		0	0			8支出会		10, 247	0	▲ 10, 247
⊐	行政	扶助費 補助費等		0	0		U _{1 Ω} 2		び負担金 び手数料	0	0	0
				0	0			その他	ひ士数科	0	0	0
ト計		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0		0 1	了政収入	合計(a)	10, 247	0	▲ 10, 247
算		賞与・退職給与引当金繰入額	3, 1		0				a)-(b)=(c)	▲ 23, 560	0	23, 560
書		その他行政費用	22.0	0	0			収支差	額(d)	0 ▲ 23, 560	0	02 560
	焅	行政費用合計(b) 別費用(g)	33, 8	07	0			以文差額(c 以収入 (1		23, 500	0	23, 560
		別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0				頁(e)+(h)		0	23, 560
備		事業は、5年周期の法定										バ調査員へ
考	<u>က</u>	報酬)が多くを占めてし	ハる。行	攻収入で	は、	10, 24/ T	円が都	支出金	として3	を付された。		
問	0	調査内容が複雑であり、	調査対象	象者の個	人情	報保護意	識が強	いこと	から、オ	₹回収・拒召	5が30%程度	発生して
題		る。	. — . ».		+= 4-		1				.,	
点	_	町会から、調査員のな ^り 保する必要がある。	J 手がい7	ないとの	執告	も受けて	おり、	調査貝	不足が影		とめ、新たな	よ調査員を
課	ΉŒ	休りる必安かめる。										
題												
	点 .	・課題の改善策										
1-1/2	***		n+\			·和/左座	中华	1 +-		△和□左□	年い 収 ー 琉	140+>
		令和4年度に取り約 具体的な改善内				·和4年度は 対善内容は					度以降に取り 的な改善内	
	未	実施		未実		ч п п п			未	実施	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	_
	/ \				ی ن							
1												
2												
3												
3												
		, 16	_		.,							
施状況		(実施 22	区	未実	施	0	区	7	不明	0	区)	
状の												
況実												
況 議												
〜 会												
要質												
旨問 状												
1人												

	● ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・													
事務	事業	コード		04-01-2	9				・略プラン				財務	〇人事
事務	事業	差名		経済セン	ンサス調剤	查区管理	里事務		部課名 <mark>区民生活部区民課</mark> 課長 担当者名 安藤 内					岸 2218
車務耳	巨業	を構成す	ス小事	坐 夕	01-0	01-03	経済セ	ンサス調				L 3 day		2210
		事業コー												
		美の種類		規事業	(〇 5至) 4年度)	○ 建	建設事業	•	それ以外	外の継続	続事業
開始:			平成		(200	8)	年度	根拠 法令等	統計	 法				
終期				● 無 令基準内	」 〇 都	基進内	年度 〇 区独		計画	区分	〇計	画	●非	+画
		 :評価	分里	予 VII	[計画	推進のた	ために						71 -	
-		体系	政策					発信と信	頼される	る区政の推	進			
		●経済t	<u>施第</u> センサ			<u>・調査</u> 0 リ、統計		担当地垣	ずを明確	にし、調査	をの重複、	脱漏を防	きぎ、き	って調
目的		査の正確	雀な実績	施を図る	0									
	ή,	●必要な		を行うこ	とにより	、事業	所または	企業を対	†象とす	る各種統訂	計調査実施	の基礎質	と とし	,ての利
114				<u></u>										
対象等		'a1	全事業所・企業											
*1		●基準日	7 . 6 F	<u> </u>										
				• • •	あるが、	①区画	整理、道	路等の新	f設及び	調査区内の	の企業数が	著しく埠	自減し ナ	左場合②
		地方公共	も団体の	の名称変	更など市	区町村	相互間の				区内の住所			
					正書類を 杏区が変			· 示 乃 7	*記簿笙	の行政記録	渌から追加	コさわた事	■ 業業所 <i>が</i>	マどにつ
内容	74										と事業所の			
		する。												
											が、経済セ 査の導入に			
											まの等人に 成24年2月			
				間査を実施										
経過	a.													
小土 八	민													
		統計法	統計法に基づく統計調査のため必須											
必要	生													
		(1直営	4)		では	·坦스 ·	一一一	ج <u>ر</u>	╮△計年度	E任用職員)		
実施										プ云町平尺 提出する。)		
方法	\$	170 F	202.	. 147.3	***************************************	11102	1 , 1 = 2	~	/	JAC				
								七海のも	# 1 9					
		事務事業	€の成績	果とする	指標名			指標の排				指標に関	する診	拍用
指		, ,				2年度	3年度	4年度	5年度 見込み					
	1								76.257	(0 1 12.7				
	1													
標	2)												
	3													
事務事業の分類														
	5	年度		6年月	度									_,
						統計法施行令第4条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務であっ て、行政事務の効率化を図ることを目的に実施する経済センサスの正確性								
継続			継糸	売	を保つ事業であるため、継続して実施する。								7年1年1土	

									(単位	: 千円)
予算•	決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	5 2年	- 度	3年度	4年度	5年度
予算額		3	0 30	3	0	31	30	30	32	
決算額	[(5年度は見込み)		0 28		0	0	0	0	32	
実	実 事項名(5年度は見込み)			30年度	元年度	5 2年	- 度	3年度	4年度	5年度
績										
の	o									
	推									
移	移									
予算•	予算・決算の内訳									
	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)				令和5年度(予算)				
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事		金額(千円)	節	主な事項		金額 (千円)
보다 포세	스러 노류 / 다형)	^	+ㅁ 표비	스키/도류 / 🗆	ウエノ	^	ᆂᄗᄑᄔᆝ	싀ᄹᇠᄼᇚᄧ		0.0

	令和3年度(決算)			令和4年度(決算)		令和5年度(予算)				
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)		
報酬	会計年度(日額)	0	報酬	会計年度(日額)	0	報酬	会計年度(日額)	26		
旅費	会計年度(日額)通勤費	0	旅費	会計年度(日額)通勤費	0		会計年度(日額)通勤費	2		
需用費	消耗品費	0	需用費	消耗品費	0	需用費	消耗品費	2		
役務費	郵送料等	0	役務費	郵送料等	0	役務費	郵送料等	2		

(単位:千円)

		勘定科目	3年度	4年度	差額	勘定		3年度	4年度	Ž	
<i>2</i> -		給与関係費	454	3, 160	2, 706	地方税	.等	0	0		0
		物件費	0	0	0	_年 国庫支	出金	0	0		0
行		維持補修費	0	0	0	和支出 政	金	0	0		0
		技助費 対補助費等 減価償却費	0	0	0	分担金2	及び負担金	0	0		0
コス	政		0	0	0	使用料.	及び手数料	0	0		0
î	費		0	0	0	へその他		0	0		0
計	用	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収.	入合計(a)	0	0		0
笛		賞与・退職給与引当金繰入額	69	269		行政収支差額		▲ 523	▲ 3, 429	A	2, 906
算書		その他行政費用	0	0	0	金融収支	差額(d)	0	0		0
		行政費用合計(b)	523	3, 429	2, 906	通常収支差額	(c) + (d) = (e)	▲ 523	▲ 3, 429	A	2, 906
	特	別費用(g)	0	0	0	特別収入	(f)	0	0		0
	特	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差	額(e)+(h)	▲ 523	▲ 3, 429		2, 906

行政費用については、主に給与関係費が多くを占めている。また、区画整理等で企業数が著しく増減した場合 等以外は原則固定された調査区であるため、物件費は発生しなかった。

问題点・課

題

〇調査区設定は町丁で区切ることが原則であるが、町丁で区切ることが困難な場合は、町会の境界に合わせて設定してもよいとされた。しかし、設定にあたっては明確な道路等を境界にしなければならないとされており、町会の境界が明確な道路に拠らない場合が多々あるため、町会の境界を跨ぐ調査区が存在している。現在そのような調査区は登録調査員に依頼しているが、今後登録調査員が不足し、町会に調査員の推薦依頼をすることとなった際に、町会から被推薦者を出してもらえるかという懸念がある。

問題点・課題の改善策

	令和 具		令和4年度 改善内容			令和5年度以降に取り組む 具体的な改善内容				
1	引き続き調ある際は、		正する必要が を行 う 。	調査区均	めの修正は	発生しなが	かった。	引き続き調 がある際は	査区域を何 適切にク	修正する必要 処理を行う。
2										
3										
施状況の実	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)	
況(要旨)										